

The Master Trust Bank of Japan



2010

ディスクロージャー誌



日本マスタートラスト信託銀行株式会社

MASTER TRUST

目 次

ごあいさつ	1
経営目標	2
コーポレートスローガン	3
当社の沿革	4
当社の概要および概況	5
商号および所在地	
株主一覧	
格付け	
役員の状況	
資産管理残高の状況	
組織図	
2010年3月期の事業の概況	
主要な業務の概要	8
サービスを支える業務インフラ	
先進的なサービス	
内部管理体制	
資料編	23

本誌は、銀行法第21条および同法施行規則第19条の2、ならびに金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条および同法施行規則第6条の規定に基づき、当社の最近時の業務および財産の状況について説明しております。

ごあいさつ

平素より、私ども日本マスタートラスト信託銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当社は、平成22年5月をもちまして開業10周年を迎えることができました。これもひとえに、皆様のご愛顧のおかげと心より御礼申し上げます。

当社は、資産管理業務を専門に取扱うわが国で最初の信託銀行として平成12年5月に発足いたしました。業態や金融グループの枠組みを越え、三菱UFJ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命保険、農中信託銀行からの出資を受け、各社の強固な経営基盤と永年にわたり蓄積したノウハウを結集し、最高品質の資産管理総合サービスを効率的にご提供することに心がけて参りました。

平成21年度は、投資信託等の信託資産や金融機関等のお客様からの預かり資産が順調に増加したことから、平成22年3月末現在の資産管理残高は、昨年度比で71兆円増加の330兆円となりました。

また、資産管理サービス提供体制の強化を目的に組織改正を行うとともに、投資商品・投資市場の拡大など、引き続き多様化するお客様の投資ニーズに対応すべく、デリバティブ取引管理体制の充実や新規市場への対応などのサービス向上に努めて参りました。事務指導や人材育成、リスク管理・コンプライアンス強化にも積極的な取組みを継続しており、お客様に安心して資産をお預けいただける態勢整備に注力しております。

平成22年度も、一層の管理商品の多様化・専門化の進展や業務運営厳正化に対する要請の高まりにお応えできるよう、人材とシステムへの積極的な投資を通じて資産管理サービス品質の高度化を推し進めて参ります。

当社の目指すべき姿として「最高水準の資産管理総合サービスをグローバルな基準で効率的に提供するリーディング・カストディバンク」を掲げ、これをコーポレートスローガンである“Be Professional”に凝縮しております。全ての役職員が責任・自覚・目標を示す“Be Professional”を合言葉に、誠心誠意努めてまいり所存ですので、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年7月

代表取締役社長 小山 登志雄

経営目標

経営理念

<お客様のニーズへの対応>

- ・お客様の信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客様の多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする。

<資産管理総合サービスの効率的な提供>

- ・資産管理業務における新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、最高品質の資産管理総合サービスを効率的に提供する。

<法令等の厳格な遵守と透明性の高い経営>

- ・法令やルールを厳格に遵守し、公明正大で透明性の高い経営を行い、広く社会からの信頼と信用を得る。

<適切なリスク管理>

- ・たゆまぬ事業の発展と適切なリスク管理により、企業価値の向上を実現すると共に、適時・適切な企業情報の開示を行い、揺るぎない信頼の確立を図る。

<社会への貢献>

- ・資産管理業務の発展に寄与し、環境に配慮した企業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

<社員の専門性向上に向けた職場環境の整備>

- ・社員が専門性を更に高め、その能力を発揮することができる、機会と職場を提供していく。

経営ビジョン

資産管理業務の新たな発展に貢献し、資産管理専門銀行として最高のサービスを提供する。

目指すべき姿

最高水準の資産管理総合サービスをグローバルな基準で効率的に提供する
リーディング・カस्टディバンク

コーポレートスローガン



わたしたち、日本マスタートラスト信託銀行はコーポレートスローガンとして「Be Professional」を掲げています。

<コーポレートスローガンに込める3つの想い>

- 資産管理専門銀行として、
お客様に高い資産管理サービス品質をご提供し続ける **「責任」**
- 社員一人ひとりが、
プロフェッショナルとして業務を遂行する気概や誇りとしての **「自覚」**
- 社員一人ひとりが、
強い意思をもってプロフェッショナルとして目指していく **「目標」**

わたしたち、日本マスタートラスト信託銀行は、全ての役職員がこのコーポレートスローガンを共有することにより、社員一人ひとりがマーケットで評価されるプロに成長し、資産管理サービス品質の高度化を推進し、真にお客様に選ばれる資産管理専門銀行を目指しております。



当社の沿革

当社の沿革

- 2000. 5 三菱信託銀行（現.三菱UFJ信託銀行）、日本生命保険、東洋信託銀行（現.三菱UFJ信託銀行）、明治生命保険（現.明治安田生命保険）、ドイツ銀行の共同出資により営業を開始
- 2000. 6 わが国で初めてオンライン情報サービスを開始
- 2001. 2 オンライン情報サービスと統合レポートサービスをあわせ、当社の情報統合サービスを「MaiNet（マイネット）」として提供開始
- 2001. 3 出資比率を変更～三菱信託銀行（現.三菱UFJ信託銀行）、日本生命保険、東洋信託銀行（現.三菱UFJ信託銀行）の出資比率を同率に
- 2002. 1 資産管理業務の開始に当たり、現在のMTBJビル（浜松町）へ本社を移転
- 2002. 5 三菱信託銀行（現.三菱UFJ信託銀行）からの資産管理業務の移管にあわせ、資産管理業務を本格的に開始
- 2002.10 UFJ信託銀行（現.三菱UFJ信託銀行）より、年金信託、特定金銭信託等の資産管理業務を移管
- 2003.11 UFJ信託銀行（現.三菱UFJ信託銀行）より、投資信託等の資産管理業務を移管し、株主信託からの資産移管がすべて完了
- 2004. 2 日本生命保険からの資産移管を開始
- 2005.10 出資構成を変更～三菱UFJ信託銀行の誕生等に伴い、出資比率を変更
- 2005.11 出資構成を変更～三菱UFJ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命保険、農中信託銀行の共同出資会社に

2009年度トピックス

- 2009. 6 利益相反管理体制の構築
銀行・証券会社間のファイヤーウォール規制見直しに係る銀行法・金融商品取引法の改正により、金融グループ内の利益相反管理体制の整備が義務付けられ、当社役員一同が遵守すべき管理方針を定めました。
- 2009. 7 組織改正
資産管理サービス提供体制の強化の観点で、受託業務部を業務統括部に改称するとともに、同部よりカスタマーサービス機能を分離し、投資信託以外についてはカスタマーサービス部に、投資信託については投資信託部に移管しました。
- 2009. 7 商品ETFの受託
本邦初の商品先物ETFとして、原油価格の指標であるWTI原油先物指標に連動するETFを受託しました。今後は他の商品先物を投資対象とする投資信託の受託が可能になります。
- 2009. 9 OTCデリバティブ取引の電子照合プラットフォーム導入
約定照合の電子化に向けたシステム活用促進がグローバルベースで進展していく中、MarkitWire（金利スワップ取引）、DS Match（CDS取引）の電子照合システムを導入しました。
- 2010. 1 グローバル投資パフォーマンス基準（GIPS）改訂への対応
GIPS改訂に伴う収益率測定方法の変更対応として、日次厳密法による時間加重収益率を採用し、お客様へのより高度な情報提供が可能となりました。
- 2010. 1 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）国際規格の更新審査
ISO27001の認証取得後3年経過に伴う初の更新審査を受審、認証を更新しております。
- 2010. 1 米国会計基準にもとづく年金資産の公正価値参考情報の提供
米国会計基準採用企業の年金資産について、当社の時価採用方針等の参考情報のご提供を開始しました。（FAS132-R1対応）

当社の概要および概況

(2010年6月30日現在)

商号および所在地

商号	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 The Master Trust Bank of Japan, Ltd.
所在地	〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)
銀行代理店	なし

株主一覧

株主名	持株数	持株比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	55,800株	46.5%
日本生命保険相互会社	40,200株	33.5%
明治安田生命保険相互会社	12,000株	10.0%
農中信託銀行株式会社	12,000株	10.0%
合計	120,000株	100.0%

格付け

格付け	長期	短期
日本格付研究所 (JCR)	AA+	J-1+
スタンダードアンドプアーズ (S&P)	A+	A-1

役員状況

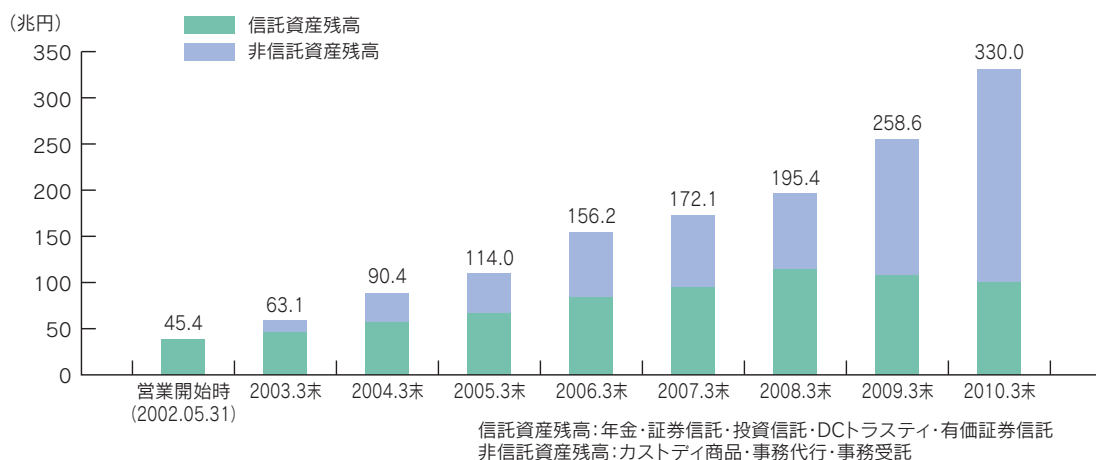
役職名	氏名	役職名	氏名
代表取締役社長	小山 登志雄	取締役 (非常勤)	永戸 大治呂
代表取締役副社長	桑原 章人	取締役 (非常勤)	戸山 章弘
専務取締役	増田 友夫	監査役	稲岡 和昭
取締役	千葉 巖一郎	監査役 (非常勤)	浅倉 信吾
取締役	井上 英昭	監査役 (非常勤)	通山 秀
取締役 (非常勤)	山岸 正明	常務執行役員	上野 誠
取締役 (非常勤)	檜崎 利哉	執行役員	慶野 淳

当社の概要および概況

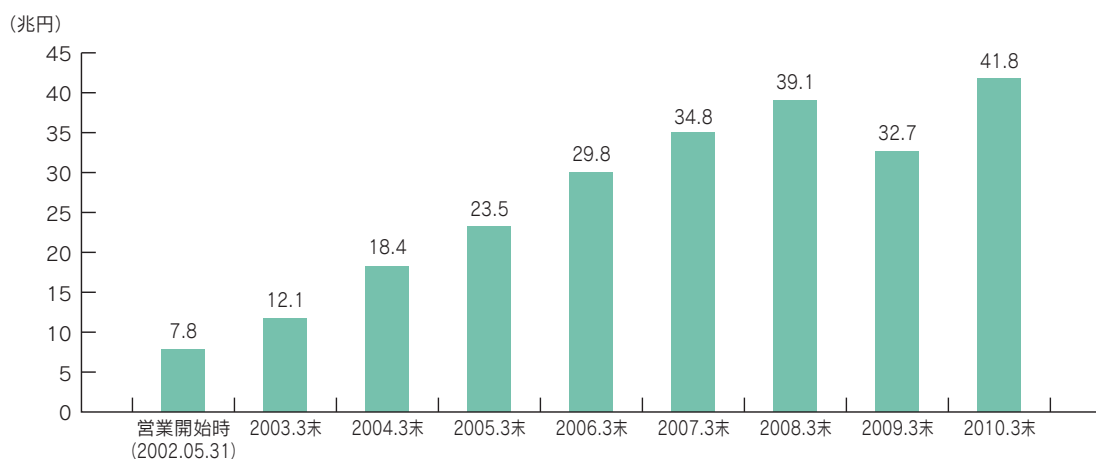
(2010年6月30日現在)

資産管理残高の状況

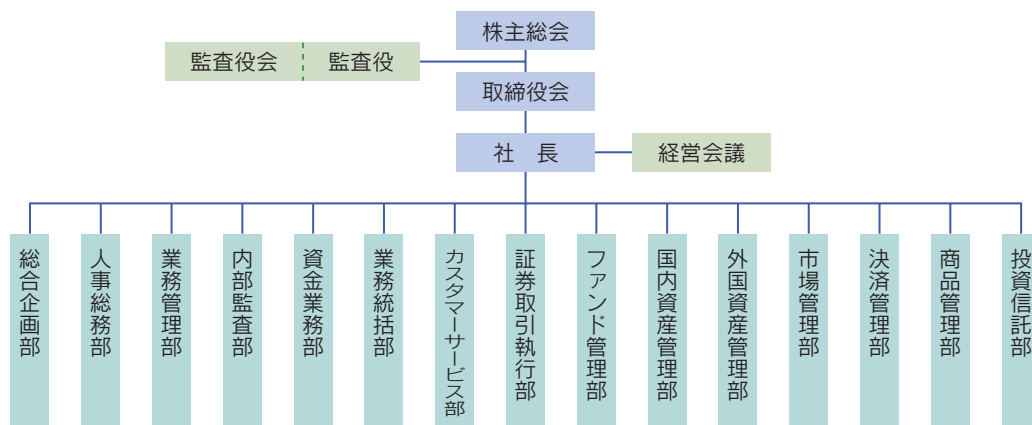
資産管理残高



外国証券残高



組織図



2010年3月期の事業の概況

<金融経済環境>

2009年度は、世界的な景気後退を受けて、各国において積極的な金融・財政政策が実施されたことにより世界的に景気は好転し、国内景気も外需中心に持ち直し、金融市場も危機的状況を脱し安定化の方向に向かいました。

国内株式市場は、日経平均株価は8,000円台前半でスタートし、新政権誕生への期待などから夏場に1万円を回復した後、大企業の増資ラッシュ等が重しになり、再び1万円を割り込みましたが、日本銀行の2度にわたる金融緩和や米国株の上昇が刺激となり、3月に1万1,000円台を回復しました。

国内金利は、日本経済のデフレが続く中、日銀の金融緩和政策の強化等を受け、10年物国債利回りは1%台前半で安定的に推移しました。

外為市場では、米国の超低金利政策の長期化観測からドルの先安感が徐々に強まり、11月には一時86円台の円高水準となりましたが、その後、ギリシャの財政問題を契機としたユーロ安等もあり、期末にかけては90円台前半までドルは値を戻しました。

<事業の経過および成果等>

資産管理業務は、投資信託等の信託資産や金融機関等のお客様からの預かり資産が順調に増加したことから、2010年3月末現在の資産管理残高は、330兆円（前期比71兆円増）となりました。

当期の損益は、経常収益22,204百万円（前期比1,130百万円減）を計上する一方、経常費用については、資産管理業務に掛かるシステム費用の減少による営業経費の減少等から、20,536百万円（前期比1,197百万円減）となりました。

以上の結果、経常利益1,668百万円、税引前当期純利益1,665百万円、税引後当期純利益980百万円となりました。

<対処すべき課題>

当社は資産管理業務を専門に取り扱う我が国で最初の信託銀行として2000年5月に発足致しました。業態や金融グループの枠組みを越え、三菱UFJ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命保険、農中信託銀行からの出資を受け、各社の強固な営業基盤と永年にわたり蓄積したノウハウを結集し、最高品質の資産管理サービスを効率的にご提供することに心がけてまいりました。

今後、ますます多様化するお客様のニーズに対応するために、人材育成とシステム投資へ積極的に取り組むとともに、リスク管理・コンプライアンス遵守体制・内部管理体制の強化を推進し、資産管理専門銀行としてより一層の資産管理サービスの向上に努めてまいります。

主要な業務の概要

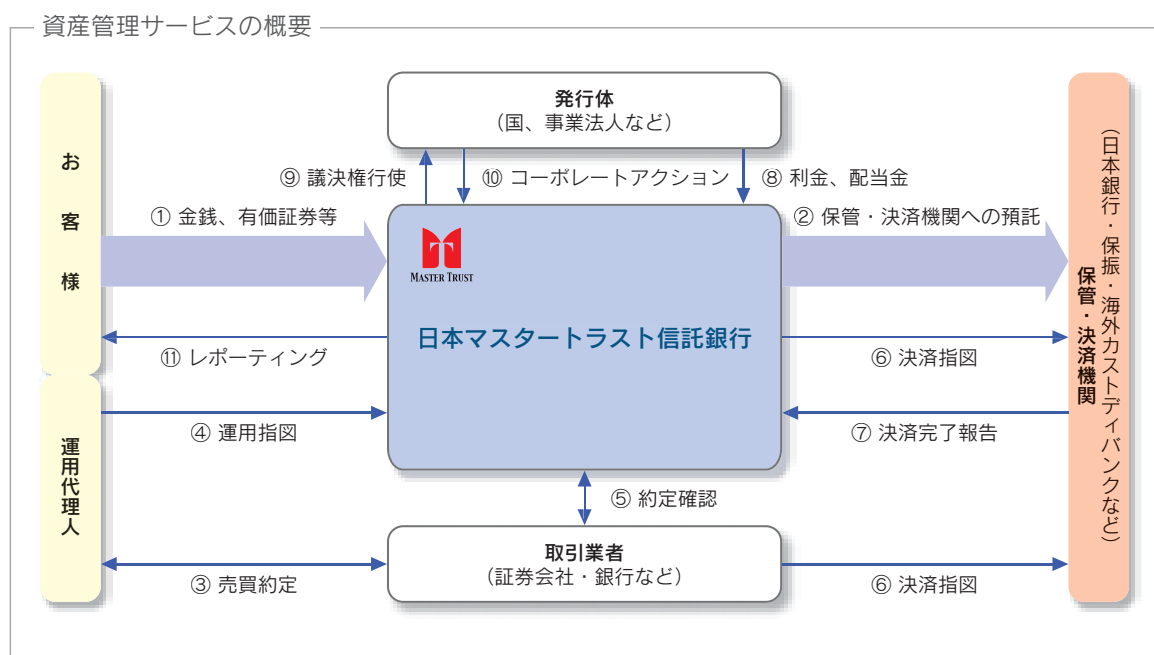
サービスを支える業務インフラ

当社資産管理業務の概要

当社では資産管理サービスとして、お客様とのご契約によりお預かりした金銭や有価証券を日本をはじめ世界各国の法制度に基づき、安全かつ確実に保管するとともに、お客様やお客様の代理人の運用指図に従い、有価証券の売買の決済や、発行体に対する議決権の行使を行います。

また、保管している有価証券から発生する利金・配当金をお客様に代わって受領し、有価証券や金銭の保管残高、取引の状況などとあわせて定期的にレポートサービスをご提供いたします。

また、お客様の新規市場への投資、新たな運用手法の採用、付加価値サービスの利用、安全性・効率性の向上などへのご要請にお応えするために、当社では、大規模なIT投資を継続するとともに、従業員の育成、組織の効率的運営を図り、より一層高度な質の高いサービスのご提供を目指して参ります。



サービスを支える業務インフラ

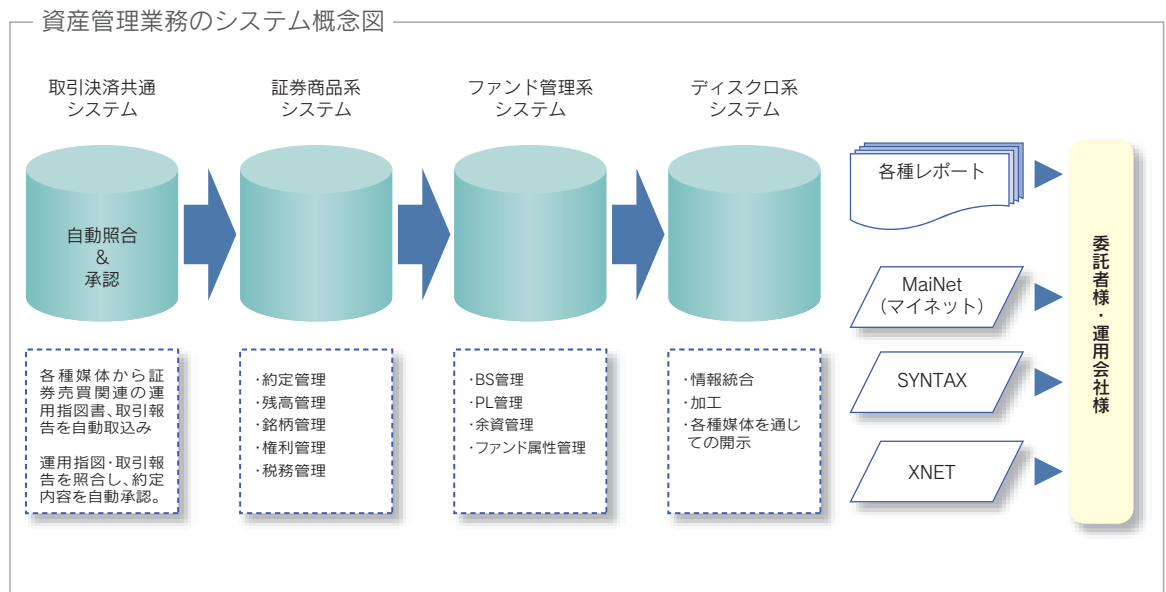
先進的なシステム

■ システム構成 ～安定的かつ効率的なサービス提供の実現～

当社のシステムは、約定管理から各種レポート作成まで、目的毎の効率的な構成となっており、信託商品、信託以外の商品を問わず、多様な資産管理サービスに柔軟に対応することが可能です。

ご提供するサービスにより別個のシステムを開発、利用するのではなく、共通のプラットフォームを利用することにより、安定的かつ効率的なサービスをご提供して参ります。

これにより、証券決済制度改革、法改正等への対応を統一的に行うことができ、迅速かつ確実な対応を実現しております。



■ デリバティブ管理システム ～先端的な運用手法、大量処理への対応～

金利スワップや信用リスク管理の新たな手法としてCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）等、複雑なデリバティブ商品への運用ニーズが高まっております。こうしたニーズへ対応するため、当社では世界的にも知名度の高いCalypso Technology社のシステムを日本で初めてデリバティブ取引に係る資産管理業務を目的として導入致しました。

この導入により、汎用的且つ大量の処理が可能となるとともに、代表的なデリバティブ取引の理論価格計算を内製化することも可能となりました。またお客様向けの運用状況報告については、当社独自のカスタマイズを行い、デリバティブ管理システム内で保持する充実した内容を各種データ提供媒体を介してタイムリーにご提供しております。また、MarkitWire（金利スワップ取引）、DS Match（CDS取引）などの電子照合システムを導入し、約定照合の電子化を実現するとともに、担保管理については現金担保も可能とするスキームを開発し、お客様へのサービス向上に努めております。

当社はこれらの体制整備により、今後ますます高まるデリバティブ商品への運用ニーズに迅速に対応して参ります。

主要な業務の概要

サービスを支える業務インフラ

先進的なシステム

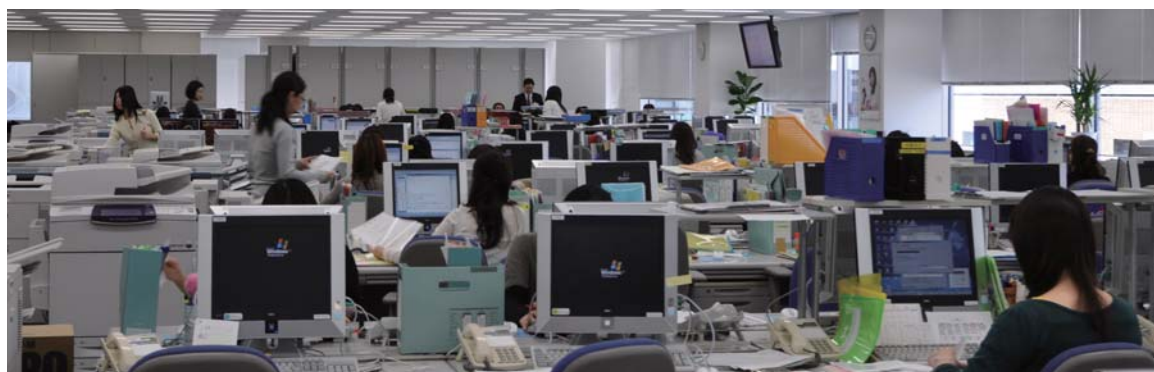
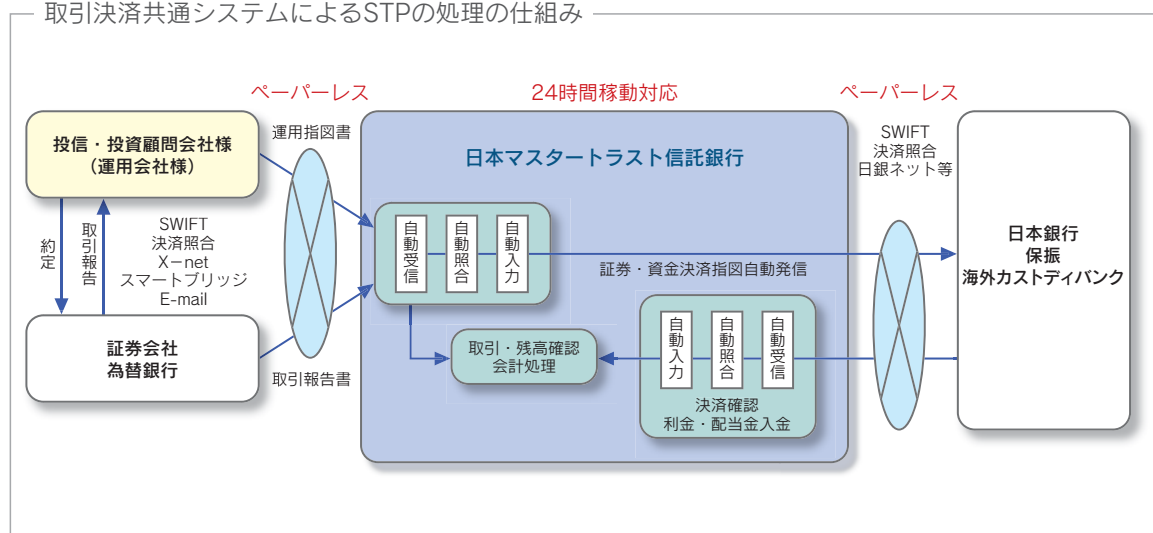
取引決済共通システム ～約定から決済までの自動処理化の推進～

2003年11月に、これまで国内外の資産毎に開発、稼働させてきた「STPシステム」*を再構築し、国内外の証券取引および外国為替取引の約定、決済、レコンサイル（取引完了、残高確認）等の一連の処理を、統合的かつリアルタイムで処理するシステム（「取引決済共通システム」）をわが国で初めて開発し、利用を開始しました。

当社では、この「取引決済共通システム」の稼働により、これまで進めてきた「大量の取引を正確・迅速に処理する」「コスト増加を抑制する」体制を更に推進するとともに、内外で整備が進む市場決済インフラとの接続や、将来の証券決済制度改革に柔軟に対応することにより、お客様へのサービスレベルの向上、他社に対する競争力の強化を実現していきます。

*Straight Through Processingの概念を導入した約定から決済処理および決済完了確認までの事務処理を自動化した業務管理システム

取引決済共通システムによるSTPの処理の仕組み



サービスを支える業務インフラ

効率的な組織体制による高度なサービスの提供

■ 高度なコンサルティング機能の提供 ～専担部署による肌理細やかな対応を実現～

2009年7月の組織改正で、お客様の更なるご要望にお応えするために、受託業務部カスタマーサービスグループを改編し、独立のカスタマーサービス部を新設するとともに、投資信託のお客様については投資信託部に専任の投信カスタマーサービスグループを設置しました。

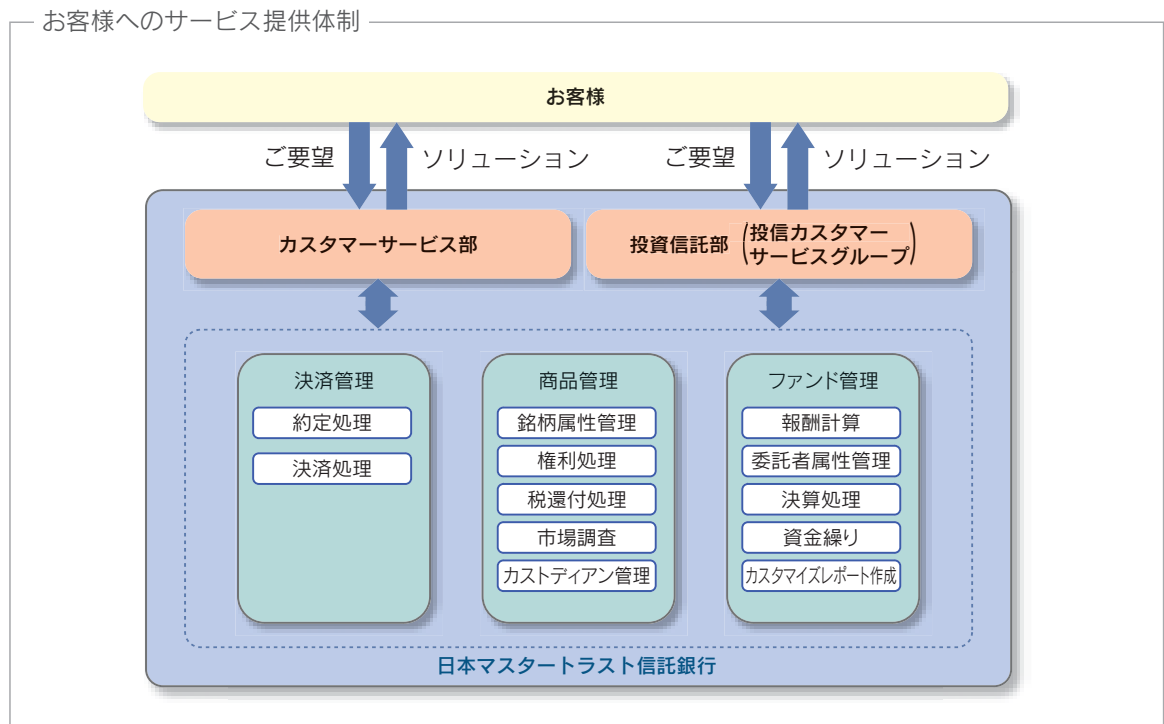
今後も高度なノウハウを持ち、業務経験豊富な専任担当者により、新商品・新スキーム・制度改正等、資産管理にかかるお客様からのご要望・ご質問に対し、統合コンサルティング窓口として、今まで以上に最適ソリューションのご提供や、迅速な問題解決を実現していきます。

■ 効率的な事務体制の実現 ～機能別組織による業務運営の高度化を実現～

取引決済共通システムの稼働を契機に、有価証券の種類や、ご提供するサービスにかかわらず、有価証券の約定や決済などの事務処理の種類毎に組織を再編成する「機能別組織化」と「標準化（事務処理の自動化・定型化）」を進めています。

これらの「機能別組織化」と「標準化」の推進により、業務処理の正確性、迅速性を向上させるとともに、業務の繁閑に応じた機動的な人員シフトによる内部コストの増加抑制を目指しています。

また、内部管理の強化、業務運営の一層の高度化を目的として、組織の細分化を図っております。



主要な業務の概要

サービスを支える業務インフラ

実効的なバックアップ体制

■ 業務継続体制 ～3拠点による万全な補完体制～

当社では、災害・事故・事件等の発生を想定した業務継続体制の構築、およびその改善を経営の重要課題として掲げております。当社業務は、リスク分散の観点から浜松町オフィス、港南センター、芳賀センターの3つの拠点において行っております。万が一、一つの拠点が被災した場合でも、他の拠点が補完し、業務継続が可能な体制を構築しております。これらのインフラを活用し、災害を想定した業務継続訓練を継続的に実施しており、業務継続体制の体制整備改善に取り組んでおります。

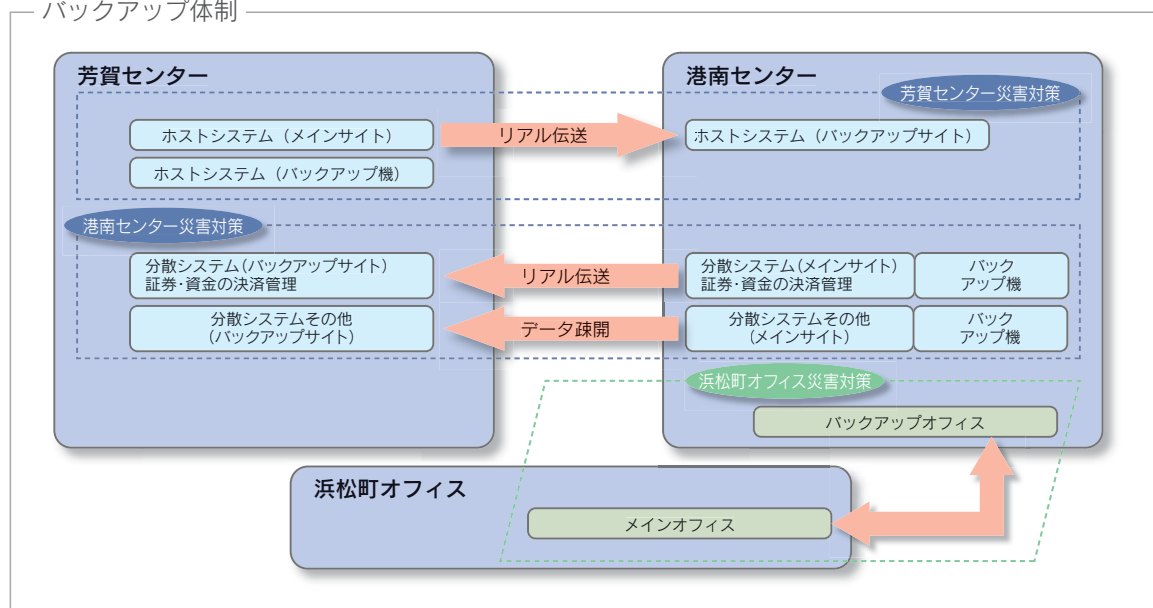
■ システムのバックアップ体制 ～円滑な切替による業務運営の継続～

お客様の資産データを管理する「ホストシステム」および対外的な決済等を管理する「分散システム」共に、メインサイトにおいて正副2台によるホットスタンバイ体制をとっており、正機障害時にはホットスタンバイ中の副機への変更運用を行います。また、バックアップサイトに設置のシステムへのデータ伝送を随時行っており、メインサイトにおいて災害等が発生した際も、何ら支障なく業務運営を継続することが可能です。

■ オフィスのバックアップ体制 ～実効的なオフィス運営体制の整備～

万が一、メインオフィスが利用不可能となった場合でも、システムサイトである港南センター内にインフラ、スペース等、十分な設備を持つバックアップオフィスを設置し、万全な業務運営を構築しております。日中、災害が発生した場合でも、速やかにバックアップオフィスに移動し、広範囲に業務継続を行えるよう、多様な業務継続訓練を行い、実効性向上に向けた取り組みを実施しております。

バックアップ体制



港南センター内の
バックアップオフィス

先進的なサービス

新しいサービスへの取組

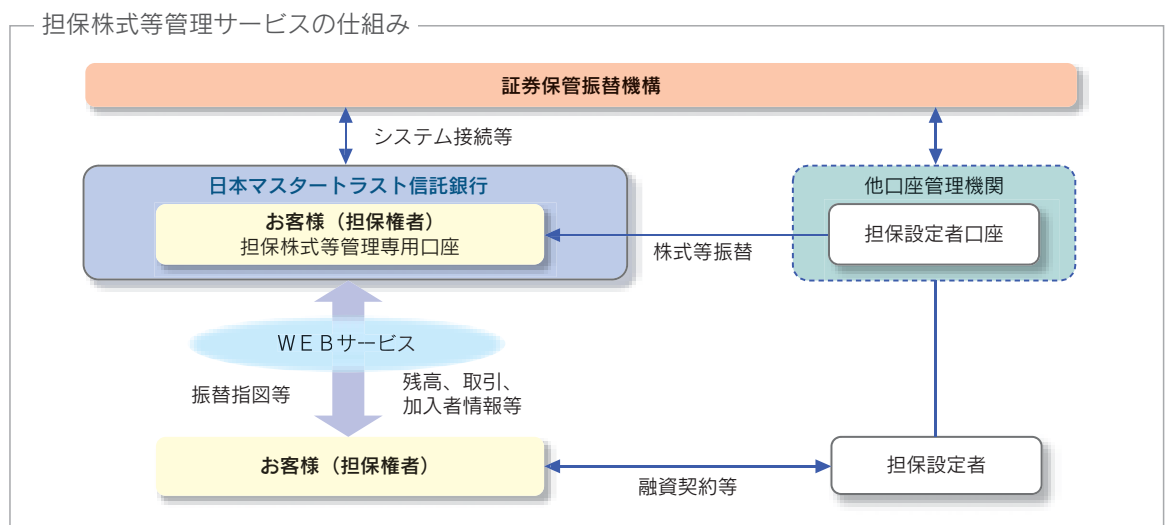
■ 担保株式等管理サービス ～国内資産管理専門銀行で初めての取組～

担保株式等管理サービスとは、金融機関を中心としたお客様の融資業務等における担保株式等の管理業務に係るアウトソースサービスです。

当社では、2009年1月の株券等の電子化に伴い、旧来の株券等を前提とした担保取引がペーパーレス化されることに合わせて、新しい振替制度下における担保株式等の管理スキームを独自に構築し、国内資産管理専門銀行として初めて本格的なサービスの提供を開始しました。

本サービスでは、当社のご提供するWEBサービスを通じ、お客様からの振替指図等に基づく担保株式等の決済・保管を行うとともに、その決済状況や残高及び取引、担保設定者（加入者）の情報等の担保株式等の管理に必要な機能、情報等をご提供いたします。

当社では、今後とも有価証券管理業務に係るサービスの向上やアウトソース範囲の拡大等を積極的に推進し、お客様のニーズに沿ったサービスをご提供して参ります。

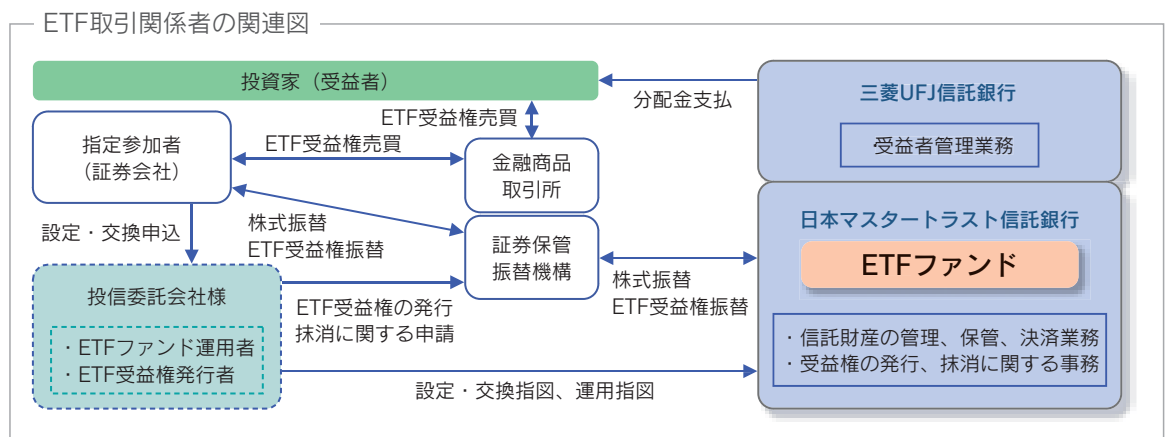


■ 様々なETF管理サービス ～管理シェアは国内トップ～

当社は2010年3月31日現在、国内籍ETFの純資産残高の約7割を管理しており、ETFの市場拡大が進む中、積極的に受託を推進しております。

当社は2001年7月に国内株式指数に連動する現物拠出型ETFを受託して以来、ETF管理ノウハウの蓄積とシステム開発を重ね、2007年8月には、国内で初めて国内株式指数以外の指標に連動するETFとして、金価格に連動するETFを受託しております。さらに、2007年10月には上海株式指数連動ETF、2008年9月には通貨連動型ETF、2008年10月には東証REIT指数連動ETF、2009年7月には本邦初の商品先物を組み入れた原油価格連動型ETFを受託する等、お客様の先進的なETF組成ニーズにお応えして参りました。

また、2009年2月に当社システムのバージョンアップを実施致し、今後のETFの市場の拡大へも対応して参ります。



主要な業務の概要

先進的なサービス

充実した付加価値サービス

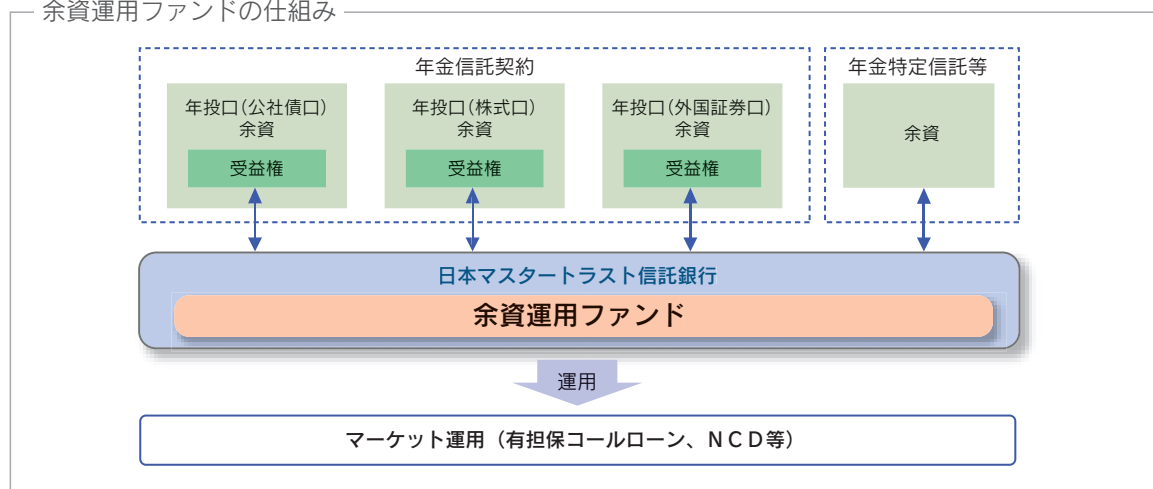
■ 余資運用ファンド ～お客様の利回り向上と運用の効率化に寄与～

余資運用ファンドとは、信託財産の余裕資金部分の運用利回り向上、余裕資金運用機能の集約・高度化を図ることを目的に、わが国で初めて当社が創設した商品です。2003年1月に年金信託（年金投資基金信託：年投口）の一部の運用を開始後、2008年7月から運用する信託商品の範囲を拡大して年金特定信託（年金特金）についても運用を開始いたしました。

これまで、年投口や年金特金内の余裕資金は、流動性を維持するために、各年投口単位や年金特金で主にオーバーナイトコール市場での運用、銀行勘定貸等による運用を行っていましたが、年投口および年金特金も「余資運用ファンド」へ集約一括して運用することにより、流動性の確保と、ターム物運用による利回り確保の双方を実現できるようになりました。

今後とも一層の利回り向上と、運用の効率化を目指して参ります。

余資運用ファンドの仕組み



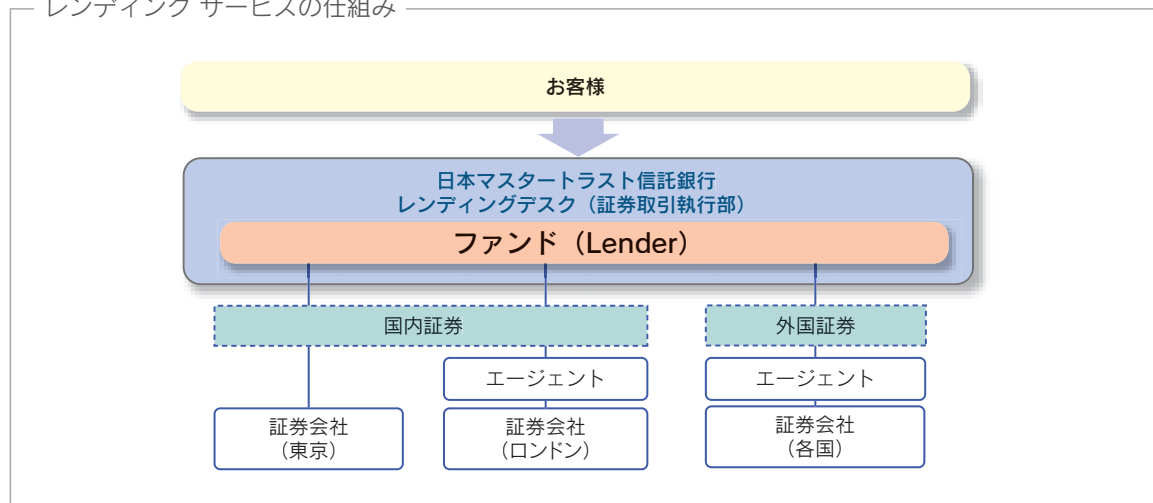
■ セキュリティーズレンディングサービス ～付加的な収益獲得機会の提供～

セキュリティーズレンディングサービスとは、有価証券をマーケットに貸し付けることにより貸借料収益を得るレンディング取引を、お客様に代わって当社が行い、限定的なリスクのもとで、お客様のファンドに付加的な収益をもたらすサービスです。

当社はレンディング市場でプレーヤーとして高い地位を確保しており、経験・ノウハウを積んだレンディングデスク担当者が、お客様の運用方針に基づいたレンディングを実施しております。取引先のリスクにつきましても、厳格に管理しております。

当社では、多様化するお客様のニーズに応えるべく、4資産（国内債券・国内株式・外国債券・外国株式）のすべてにおいて、当サービスを展開しております。

レンディングサービスの仕組み



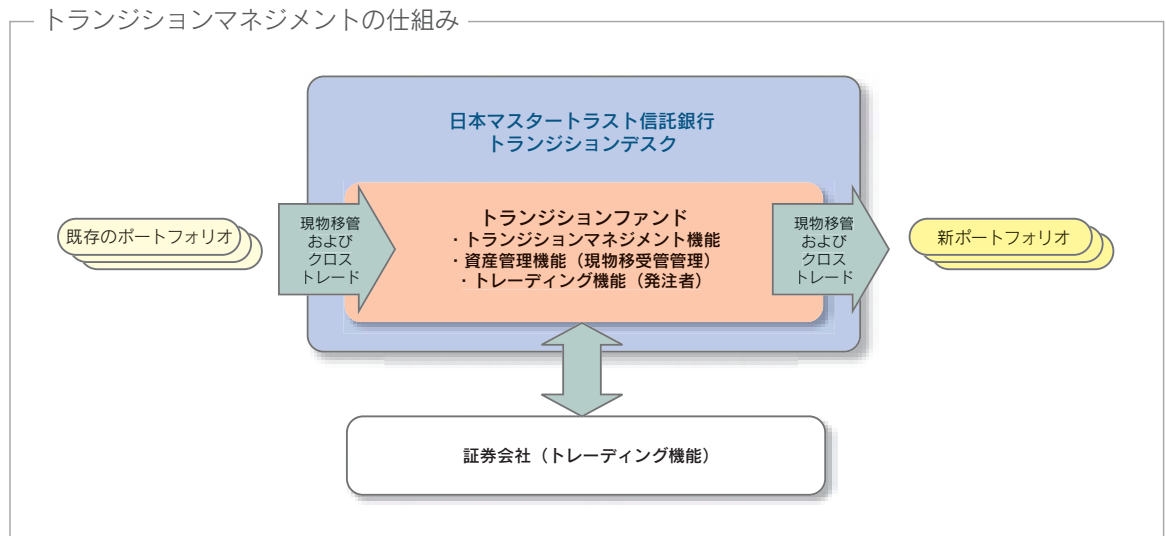
先進的なサービス

充実した付加価値サービス

■ トランジションマネジメントサービス ～安全かつ効率的な資産移行～

トランジションマネジメントサービスとは、お客様の資産における運用者、運用手法、基本ポートフォリオ等の見直しに伴い発生するファンドの設定・解約に際し、売買により発生するコストの低減、トランジション中のエクスポージャーやトラッキングエラーの管理により、安全かつ効率的な資産移行をサポートするサービスです。

当社では現物移管取引の一形態として、国内資産管理専門銀行で初めて、トランジションマネジメントサービスの専門デスクを設置し、豊富な実績のもと、高品質なサービスをご提供しています。

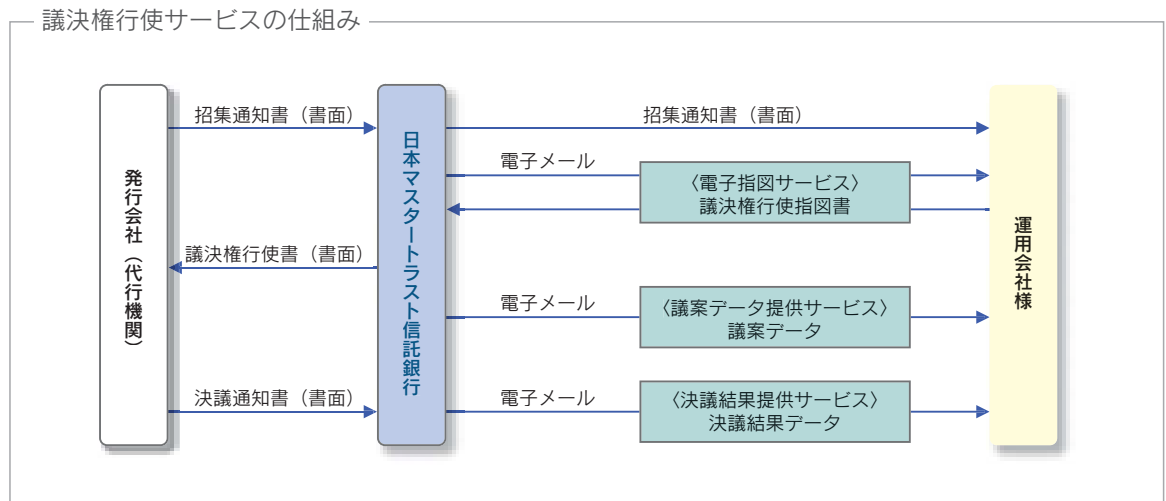


■ 議決権行使サービス ～業界最先端のサービスへの取組～

このサービスは、コーポレートガバナンスに対する関心が高まりつつある中で、投信投資顧問会社等の運用会社様の議決権行使を容易かつ確実に実現することを目的として、議決権行使指図を電子データで行うサービスであり、当社がわが国で初めて、全資産を対象とする議決権行使指図の電子化を開始いたしました。(特金勘定等は2003年3月より実施、投信勘定は2004年3月より実施)

このサービスが広まる中で、当社が独自開発した電子行使指図スキーム、行使指図フォーマットは他社に紹介され、関係業態全体のデファクトスタンダードとして行使指図事務効率化に貢献しております。

当社ではこのほか、運用会社様のレポート作成等のサポートとして、株主総会の議案データを提供するサービス(2003年10月より開始)や議案の決議結果データを提供するサービス(2008年7月より開始)の提供を開始しました。本サービスについては、最近の運用会社様における議決権行使結果の公表義務化の流れを受け、2010年3月から、より詳細なデータの提供を行っております。このように当社は常に業界における最先端のサービスをご提供し続けています。



主要な業務の概要

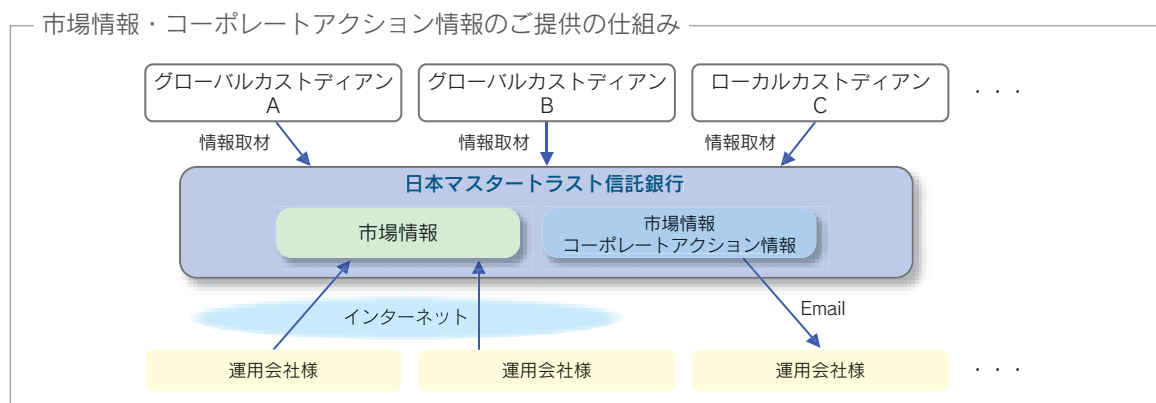
先進的なサービス

充実した付加価値サービス

■ 市場情報・コーポレートアクション情報開示サービス ～幅広く、専門的な情報をタイムリーに提供～

当社では、運用会社様の海外市場での効率的運用をサポートするサービスとして、休日カレンダーをはじめ、決済制度改革や税制改正などの各国の市場情報をお客様に対する影響も踏まえてご提供しております。

コーポレートアクションに関する情報についても、複数のカスタディアンから取材した情報を総合してご提供しております。



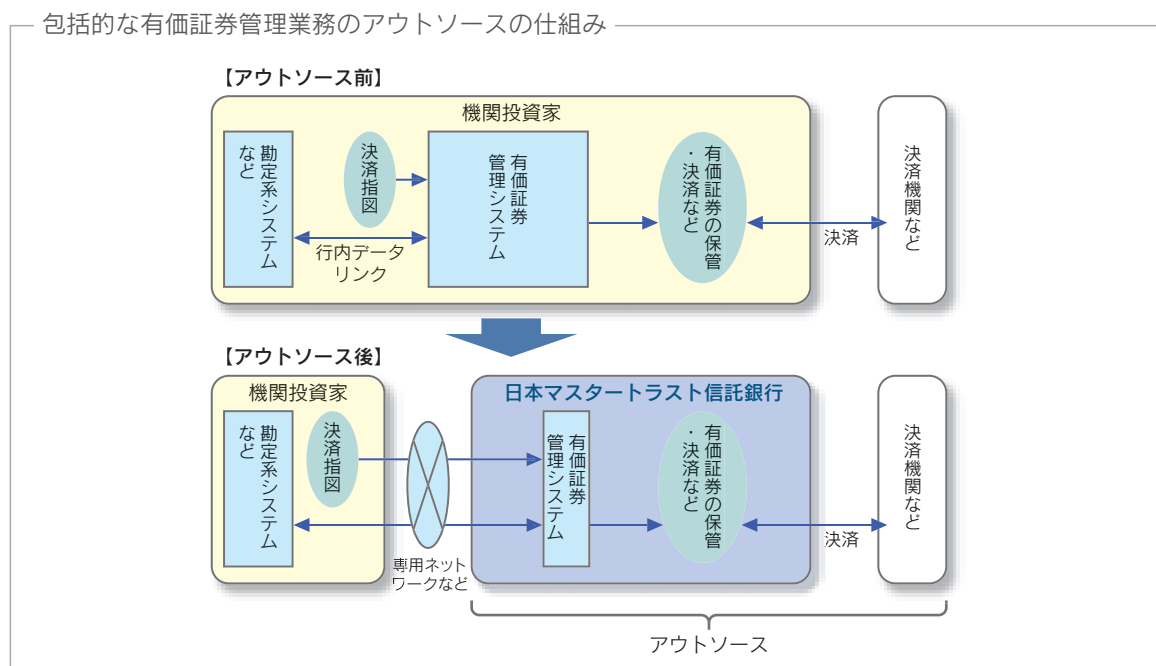
■ 包括的な有価証券管理業務のアウトソースサービス ～有価証券管理業務サービスの高度化への取組～

「包括的な有価証券管理業務のアウトソースサービス」とは、金融機関等のお客様を中心に、これまでの有価証券の保管・決済を中心としたサービスに加えて、お客様ご自身が管理している経理業務、リスク管理業務、社内外の報告作成業務等に必要のデータをご提供するサービスです。

本サービスにより、お客様の有価証券関連業務のアウトソース対象範囲が拡大し、「業務体制の合理化」、「システム費用等のコスト圧縮」の実現が可能となります。

当社では、これまでの信託業務で培った有価証券管理・レポーティングノウハウを活用して、2005年4月からわが国で初めて本格的な本サービスのご提供を開始しました。

当社では金融機関等のお客様からの幅広いニーズに応え、有価証券管理業務のアウトソース受任を進めております。



先進的なサービス

充実した情報提供サービス

■ MaiNet (マイネット) とは

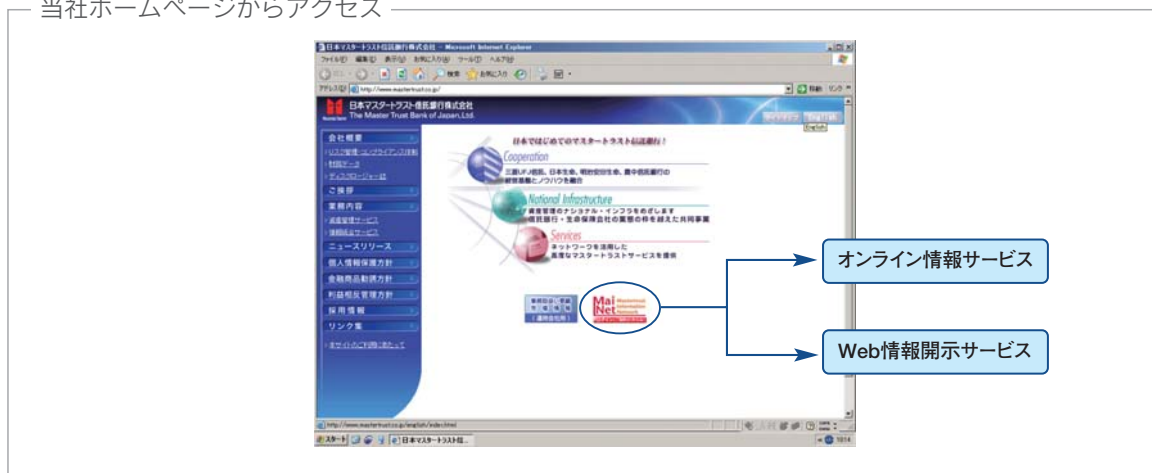
～万全なセキュリティ対策の下、情報サービスを提供～

MaiNet (Master Trust Information Network) とは当社が提供する情報サービスの愛称で、お客様がご自分の運用評価や資産状況等を把握するのに便利な情報を電子データおよびレポート形式でご提供するものです。

当社ホームページ上からアクセスいただくことが可能です。情報漏洩防止のため、電子証明書によるセキュリティ対策を施しております。

お客様のご活用ニーズにより、以下の2つのサービスがございます。

— 当社ホームページからアクセス —



(1) オンライン情報サービス ～複数の資産管理機関の資産運用情報をまとめて提供～

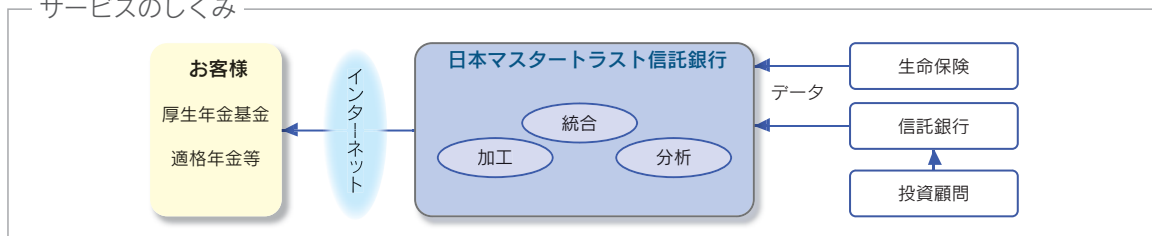
複数の資産管理機関（信託銀行・生命保険会社）が管理する年金資金等に関する資産運用情報を当社がとりまとめ、統合・加工・分析等した上で、お客様（厚生年金基金・適格年金等のスポンサー）へインターネットでご提供する情報統合サービスです。

2000年6月にわが国初のサービス開始をしてから、数次に亘る開発により、多様なメニューをご用意し、お客様の幅広いニーズにお応えして参りました。

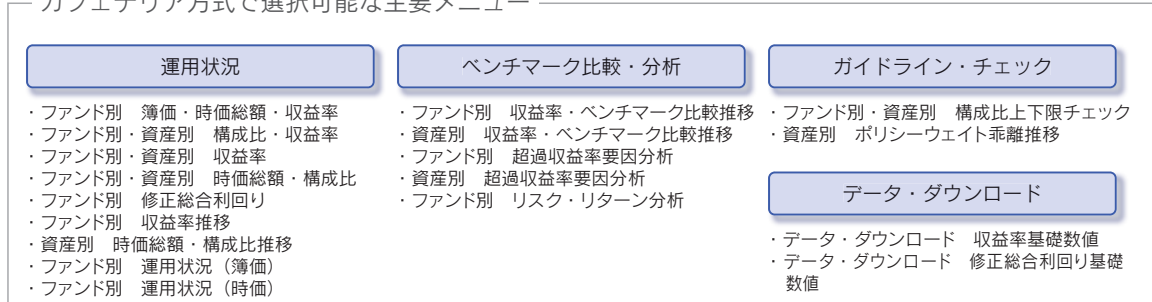
2006年7月にお客様のニーズにそったシステム構成・対応体制へと大きく変更いたしました。

お客様が真に必要とするサービスのみをカフェテリア方式でお選びいただくことができる体系を採用するなど、お客様のコストパフォーマンスにも配慮しております。

— サービスのしくみ —



— カフェテリア方式で選択可能な主要メニュー —



主要な業務の概要 先進的なサービス

主要な業務の概要

先進的なサービス

充実した情報提供サービス

(2) Web情報開示サービス

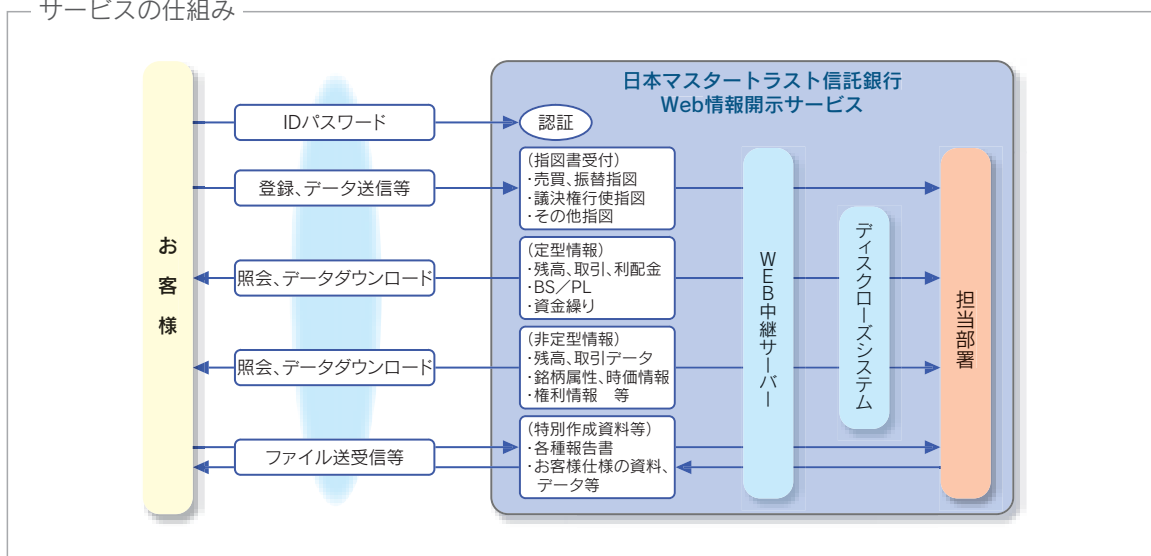
～売買指図から各種情報・データの取得等の一元管理が可能～

Web機能を用いて、お客様からの売買・振替指図、取引、残高、時価情報等、各種情報をご提供します。

売買指図の送付から、各種情報・データの取得等、お客様における各種手続の一元管理が可能となります。

2005年の本格稼動以降、お客様からのご要望に応じ、順次、メニューの充実を図っております。

サービスの仕組み



主要な提供データ

定型標準サービス		非定型情報サービス	
残高	株式残高明細表	前日残高データ	国内債券・国内株式
	債券残高明細表	月末残高データ	外債・外株
	為替残高明細表	決算残高データ	国内負債・国内貸株
	先物/オプション残高明細表	取引データ	外国為替・デリバティブ
	汎用残高明細表		代用有価証券
取引	株式取引明細表		その他資産
	債券取引明細表	元本取引	余裕金・コールローン
	為替予約取引明細表	ファンド取引	年投口受益権
	先物/オプション取引明細表	勘定科目データ	
	汎用取引明細表		仕訳
BS/PL	BS/PL		帳簿残高
	外貨BS/PL	収益率系	月次収益率・年収益率
資金繰り	円貨資金繰り表		資産別集約データ
	外貨資金繰り表	年金統一レポート	資産運用状況表
	外貨資金繰り取引明細表		損益状況表
利金配当金予定	株式配当明細表		運用実績表
	債券元利金予定明細表(国内)	その他年金レポート	運用実績表(月次)
	債券元利金予定明細表(外国)		修正総合利回り計算表
	その他元利金予定明細表(国内)		評価損益一覧表
			資産別運用状況表
		資産別評価一覧	
		資産別利回り表	
		資産別収益率表	
		決済状況	
		約定照合状況照会	
		決済完了進捗照会	

内部管理体制

リスク管理体制

当社は、資産管理業務を専門に行う信託銀行として、リスク管理が経営の最重要課題の一つであるとの認識から、独立したリスク管理部署として業務管理部を設置し、すべてのリスクを総合的に管理するとともに、取締役会および経営会議においてもリスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスクを認識・管理する体制としています。

また、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めています。

■ 個別リスクへの取組み

当社では、リスクのうち「信用リスク」「市場リスク」「資金流動性リスク」「オペレーショナルリスク」を特に重要なものとして管理しています。これらのリスクの管理については、資産管理業務を行う信託銀行としての独自性に鑑み、以下の方針で行っています。

(1) 信用リスク管理

当社では、信用リスクを「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク」と定義し、業務管理部に審査グループを設けて、信用供与状況を適正な水準内に保つようになっています。

(2) 市場リスク管理

当社では、市場リスクを「金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む。）の価値が変動し損失が生じるリスク（市場リスク）、および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」と定義し、市場リスク限度額および損失上限額を定め、市場リスクが過大とならないようになっています。

(3) 資金流動性リスク管理

当社では、資金流動性リスクを「当社の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義し、資金流動性リスクの重要性に鑑み、資金流動性リスク管理部署（業務管理部）と資金繰り管理部署（資金業務部）を組織的に分離し、定期的に資金調達状況や市場環境などのモニタリングを実施しています。

(4) オペレーショナルリスク管理

当社では、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象に起因する損失に係るリスク」と定義し、オペレーショナルリスクのうち「事務リスク」「情報資産リスク」「法務リスク」「有形資産リスク」「人材リスク」「評判リスク」を特に重要なものとして管理しています。

① 事務リスク管理

当社では、事務リスクを「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義し、マニュアル等の継続的な整備・拡充、事務手続きを行う際の権限・ルール等の遵守の徹底、事務に関する定期的な研修・指導の実施等により、事務水準の向上や不適切な事務手続きの防止に努めています。

② 情報資産リスク管理

当社では、情報資産リスクを「情報の喪失・改竄・不正使用・外部への漏洩、および情報システムの破壊・停止・誤作動・不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義しています。規定等の整備強化を図ることで、顧客情報を含む社内情報管理の徹底を行うとともに、システム障害に備えて、コンピュータやネットワークなどの重要な機器については二重化を図るなどの対策を講じています。

主要な業務の概要

内部管理体制

リスク管理体制

③法務リスク管理

当社では、法務リスクを「法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク、契約等の行為が予想された法的効果を生ずるための検討や訴訟等への対応が不十分なことにより損失を被るリスク、法令改正等への対応が不十分であることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（他のリスクに係るものを除く）」と定義し、業務管理部に法務・コンプライアンスグループを設けて、一元的に法務リスク管理を行う体制にするとともに、役職員に対しコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っています。

④有形資産リスク管理

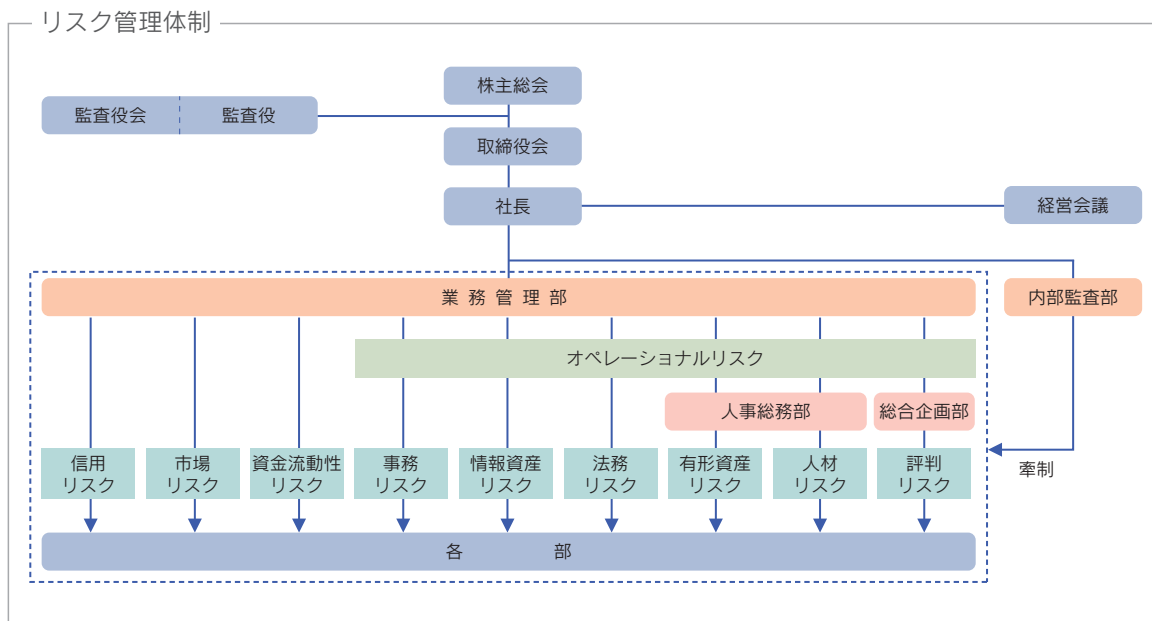
当社では、有形資産リスクを「災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義しています。人事総務部を有形資産リスク主管部署とし、管理すべき有形資産リスクの脆弱性を把握した上で、その抑制・軽減を図っています。

⑤人材リスク管理

当社では、人材リスクを「人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義しています。人事総務部を人材リスク主管部署とし、人材の質・量の変化および業務への影響度合い等を把握した上で、必要な管理手続きを制定し、役職員に対し徹底を図っています。

⑥評判リスク管理

当社では、評判リスクを「顧客間、市場等における風説・風評等の流布、および業務活動により生じる事象への対応の不備等に起因し、結果的に当社の評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク」と定義しています。総合企画部を評判リスク主管部署とし、評判の悪化の可能性を把握した上で、必要な管理手続きを制定し、役職員に対し徹底を図っています。



内部管理体制

コンプライアンス体制

当社は、資産管理業務を行う信託銀行として、コンプライアンスの徹底を通じて、真に社会から信頼され、評価される銀行となることを目指しております。このような理念を実現するため、次のような諸施策、体制の整備を講じております。

■ 「企業活動における倫理基準」の策定

当社の法令等遵守の基本方針および具体的な行動基準を明確化するため、「企業活動における倫理基準」を制定しています。これは、当社の経営理念を実現するための倫理基準を示すとともに、その具体的な行動基準も明示しています。

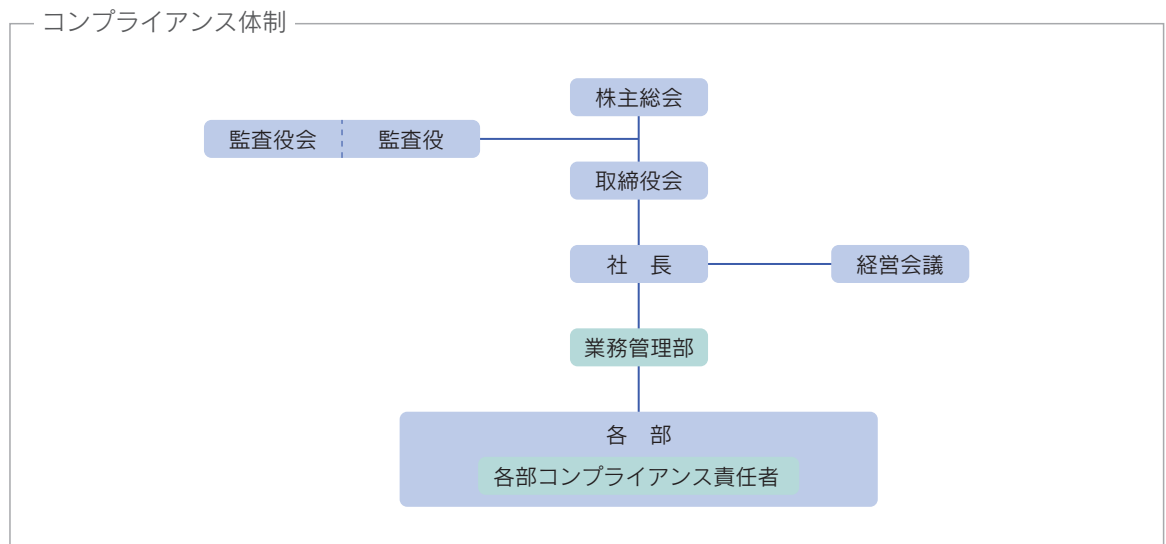
■ コンプライアンス実現のための活動

当社は、「企業活動における倫理基準」に基づきコンプライアンスを実践するにあたっての具体的な手引書として、「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。このマニュアルは、全役職員が参照可能な社内イントラネット上に掲載するとともに、適宜職場で研修を実施するなどにより、周知徹底を図っています。

また、コンプライアンスを実現するため、毎期、「コンプライアンス・プログラム」を策定し、これに基づき活動を行い、進捗状況を定期的に検証しています。具体的には、定期的なコンプライアンス研修の実施、各部における法令等に関する事項の定期的な点検の実施等を行っています。

■ コンプライアンスを実践するための組織体制

当社は、全社的コンプライアンスを実践するための統括部署として業務管理部を設置しています。業務管理部では、当社全体のコンプライアンスを実践するための諸施策の企画・立案を行っています。また、各部のコンプライアンスを実践するため、コンプライアンス責任者を任命しています。



■ コンプライアンス・ヘルプライン

当社では、コンプライアンス上の問題をできる限り早期に発見し是正するため、職員が内部あるいは外部に設置した通報窓口へ直接通報できる仕組みを設けています。通報を受けた場合、コンプライアンス統括部署である業務管理部が、事実の解明、問題の是正、再発防止を講ずる等の対応を行います。

主要な業務の概要

内部管理体制

情報セキュリティマネジメントシステム国際規格認証

当社は、2007年3月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関する国際規格であるISO27001の認証を取得しております。

この認証取得により、当社の内部統制システムの一つである情報セキュリティマネジメントシステムは、管理体制が適切に整備され、厳格な運用がなされており、国際規格レベルに適合する品質にあることが、第三者機関により認められたこととなります。

認証取得後は、審査登録機関による1年毎の継続審査、3年毎の更新審査を受審しており、情報セキュリティマネジメントシステムの適格な整備・運用を第三者機関から継続的に認められております。

当社は、今後ともお客様から一層信頼していただける企業であり続けるため、継続的に情報セキュリティレベルの維持・向上に努めて参ります。

当社認証情報

認証		
	IS 513423/ISO(JISQ)27001	
認証登録番号	I S 513423	
認証登録範囲	国内・海外有価証券・オフバランス商品・信託受益権等の資産管理、投資信託・年金信託・証券信託等のファンド管理、各種レポート提供等の情報サービス、データ管理、余資運用、セキュリテーズレンディング等に係るシステム企画・開発・運用業務、受託財産に係る株式および債券等の貸借取引執行・余資金運用・有価証券売買取引執行および株式の議決権行使業務、資産管理業務に係るコンサルティングおよび受託支援業務、事務企画業務、資産管理業務に係る戦略立案・統括業務（2007年1月24日付適用宣言書 第1版）	
認定登録日	2007年3月9日	
認証審査登録機関	BSIグループジャパン株式会社	
認証基準	ISO/IEC27001:2005（※1）	JISQ27001:2006（※2）
認定機関	ANAB（ANSI-ASQ National Accreditation Board）	（財）日本情報処理開発協会（JIPDEC）
<p>※1 ISO/IEC27001:2005 情報セキュリティマネジメントシステム（Information Security Management System）に対する認証基準の国際標準の「ISO/IEC」規格(2005年10月発行)。</p> <p>※2 JISQ27001:2006 情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度の認証審査基準の日本における規格。 ISMS認証審査基準は、国際規格「ISO/IEC 27001:2005」の発行に伴い、2006年5月に従来の「ISMS認証基準Ver2.0」に変わり、日本工業規格JISQ 27001:2006が発行されました。</p>		

内部監査体制

「内部監査」は、経営の健全性・公正性の確保に寄与し、お客様からの信認を高め、企業価値を向上することを目的に、コンプライアンス・リスク管理を含めた内部管理の適切性・有効性などを、独立した内部監査部署が検証・評価し、経営に報告・提言していくプロセスです。

当社では、内部監査部署として内部監査部を設置し、被監査部署がかかえるリスクの種類・程度に応じて、頻度・深度などに配慮した実効性のある内部監査を行い、社内のコンプライアンス・リスク管理を含めた内部管理体制の検証・評価を行っております。さらに、一層の健全性・透明性を確保するために、外部監査機関による監査を積極的に活用しております。

今後も、金融機関を取り巻く環境の変化に応じた、より実効性の高い監査を進めていくために、監査品質のさらなる向上・維持を推進していきます。

資料編

財務ハイライト	24
主要な業務の状況を示す指標	24
・ 国内・国際業務部門別粗利益	
・ 国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	
・ 利鞘	
・ 国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減	
・ 総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産当期純利益率・資本当期純利益率	
預金に関する指標	25
・ 預金・譲渡性預金残高	
・ 預金・譲渡性預金平均残高	
・ 定期預金の残存期間別残高	
貸出金に関する指標	26
・ 貸出金残高	
・ 貸出金平均残高	
・ 貸出金の残存期間別残高	
・ 貸出金の担保別残高	
・ 支払承諾残高	
・ 貸出金の用途別残高	
・ 貸出金の業種別残高	
・ 中小企業等に対する貸出金残高	
・ 特定海外債権残高	
・ 預貸率の期末値および期中平均値	
有価証券に関する指標	28
・ 商品有価証券	
・ 有価証券の種類別残存期間別残高	
・ 有価証券の種類別平均残高	
・ 預証率の期末値および期中平均値	
信託業務に関する指標	29
・ 信託財産残高表	
・ 金銭信託等の期末受託残高	
・ 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高	
・ 信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	
・ 金銭信託等の運用状況	
・ 金銭信託等に係る有価証券の種類別期末残高	
・ 金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高	
・ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高	
・ 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	
・ 用途別の金銭信託等に係る貸出金残高	
・ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	
・ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	
財務諸表	31
・ 貸借対照表	
・ 損益計算書	
・ 株主資本等変動計算書	
・ 会計監査	
・ 財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について	
自己資本の充実状況（定性的事項）	39
自己資本の充実状況（定量的事項）	41
有価証券等の時価情報	46
・ 有価証券	
・ 金銭の信託	
・ テリバティブ	
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	47
貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	47
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	47
貸出金償却の額	47
連結決算の状況	47
金融再生法に基づく資産査定状況	47
決算公告（写）	48

表記の金額は、特に表示のない場合は、単位未満を切り捨てて表示しています。

財務ハイライト

(単位：百万円)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
経常収益	27,409	30,179	27,312	23,334	22,204
経常利益	1,988	3,363	3,657	1,600	1,668
当期純利益	1,156	2,045	2,136	945	980
信託報酬	23,170	24,322	19,967	18,076	18,375
総資産額	760,294	294,117	393,877	412,426	343,015
銀行勘定貸出金	—	—	—	30,000	43,864
銀行勘定有価証券	278,294	203,085	210,734	171,572	146,503
信託財産額	105,749,517	118,520,942	137,178,822	108,519,513	121,681,035
信託勘定貸出金	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券	83,316,795	95,085,255	109,441,945	86,491,046	97,447,599
預金	59,672	41,765	39,992	26,161	23,954
純資産額	12,951	15,035	17,186	18,161	19,084
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(発行済株式総数)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)
単体自己資本比率 (旧基準)	152.25%	—	—	—	—
単体自己資本比率 (新基準)	—	23.80%	27.17%	31.12%	37.51%
配当性向	—	—	—	—	24.9%
従業員数	475人	515人	584人	626人	673人

主要な業務の状況を示す指標

・国内・国際業務部門別粗利益 (単位：百万円)

	2008年3月期			2009年3月期			2010年3月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
信託報酬	19,967	—	19,967	18,076	—	18,076	18,375	—	18,375
資金運用収支	1,079	△0	1,079	933	△0	933	496	55	552
資金運用収益	2,530	—	2,530	1,600	—	1,600	715	55	771
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
資金調達費用	1,450	0	1,450	666	0	667	218	0	218
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
役務取引等収支	3,752	—	3,752	2,571	—	2,571	2,204	—	2,204
役務取引等収益	4,784	—	4,784	3,635	—	3,635	2,956	—	2,956
役務取引等費用	1,032	—	1,032	1,064	—	1,064	751	—	751
特定取引収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	0	0	—	△14	△14	—	△18	△18
その他業務収益	—	0	0	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	—	—	—	—	14	14	—	18	18
業務粗利益	24,800	0	24,800	21,582	△15	21,566	21,076	37	21,113
業務粗利益率	5.76%	0.23%	5.76%	6.82%	△4.43%	6.81%	6.00%	11.39%	6.01%

1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を記載しております。

2. 業務粗利益率

業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平残 × 100

・国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単位：百万円)

	2008年3月期			2009年3月期			2010年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(国内業務部門)									
資金運用勘定	429,983	2,530	0.58%	316,314	1,600	0.50%	350,998	715	0.20%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(18)	(0)		(346)	(0)		(358)	(0)	
資金調達勘定	414,401	1,450	0.35%	298,183	666	0.22%	325,597	218	0.06%
(国際業務部門)									
資金運用勘定	21	—	—	345	—	—	329	55	16.94%
資金調達勘定	18	0	0.34%	346	0	0.22%	358	0	0.06%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(18)	(0)		(346)	(0)		(358)	(0)	
(全店計)									
資金運用勘定	429,986	2,530	0.58%	316,313	1,599	0.50%	350,969	770	0.21%
資金調達勘定	414,401	1,450	0.35%	298,183	666	0.22%	325,597	218	0.06%

全店計は、国内・国際業務部門間の資金貸借取引を相殺して表示しております。

・ 利鞘

(単位：%)

	2008年3月期			2009年3月期			2010年3月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用利回り (A)	0.58	—	0.58	0.50	—	0.50	0.20	16.94	0.21
資金調達利回り (B)	0.35	0.34	0.35	0.22	0.22	0.22	0.06	0.06	0.06
総資金利鞘 (A)-(B)	0.23	△0.34	0.23	0.28	△0.22	0.28	0.13	16.88	0.15

・ 国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
(国内業務部門)			
受取利息の増減	1,430	△930	△884
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(0)	(△0)
支払利息の増減	964	△784	△447
(国際業務部門)			
受取利息の増減	—	—	55
支払利息の増減	0	0	△0
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(0)	(△0)
(全店計)			
受取利息の増減	1,430	△931	△828
支払利息の増減	964	△784	△447

・ 総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産当期純利益率・資本当期純利益率 (単位：%)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
総資産経常利益率	1.06	0.39	0.44
資本経常利益率	22.70	9.05	8.95
総資産当期純利益率	0.62	0.23	0.25
資本当期純利益率	13.26	5.35	5.26

1. 総資産経常(当期純)利益率

経常(当期純)利益 ÷ { (期首総資産(除く支払承諾見返) + 期末総資産(除く支払承諾見返)) ÷ 2 } × 100

2. 資本経常(当期純)利益率

経常(当期純)利益 ÷ { (期首純資産の部合計 + 期末純資産の部合計) ÷ 2 } × 100

預金に関する指標

・ 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

	2008年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
流動性預金	19,463	19,321	17,372
国内業務部門	19,463	19,321	17,372
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	20,529	6,839	6,582
国内業務部門	20,529	6,839	6,582
国際業務部門	—	—	—
合計	39,992	26,161	23,954
国内業務部門	39,992	26,161	23,954
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	39,992	26,161	23,954
国内業務部門	39,992	26,161	23,954
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

・預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
流動性預金	19,931	15,847	13,327
国内業務部門	19,931	15,847	13,327
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	4,433	4,586	5,066
国内業務部門	4,433	4,586	5,066
国際業務部門	—	—	—
合計	24,364	20,434	18,393
国内業務部門	24,364	20,434	18,393
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	24,364	20,434	18,393
国内業務部門	24,364	20,434	18,393
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

・定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

貸出金に関する指標

・貸出金残高

(単位：百万円)

	2008年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	—	30,000	43,864
国内業務部門	—	30,000	43,864
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	—	30,000	43,864
国内業務部門	—	30,000	43,864
国際業務部門	—	—	—

・貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	—	6,438	38,316
国内業務部門	—	6,438	38,316
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	—	6,438	38,316
国内業務部門	—	6,438	38,316
国際業務部門	—	—	—

・貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2008年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
1年以下	—	30,000	43,864
うち 変動金利	—	—	—
固定金利	—	30,000	43,864
合計	—	30,000	43,864
うち 変動金利	—	—	—
固定金利	—	30,000	43,864

・貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

	2008年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
保証	—	—	—
信用	—	30,000	43,864
合計	—	30,000	43,864

・支払承諾残高

該当ありません。

・貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2008年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
設備資金	—	—	—
運転資金	—	30,000	43,864
合計	—	30,000	43,864

・貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2008年3月期末		2009年3月期末		2010年3月期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	—	—	30,000	100.00%	43,864	100.00%
合計	—	—	30,000	100.00%	43,864	100.00%

・中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

・特定海外債権残高

該当ありません。

・預貸率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
(国内業務部門)			
期中平均	—	31.50	208.31
期末	—	114.67	183.11
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	—	31.50	208.31
期末	—	114.67	183.11

有価証券に関する指標

・商品有価証券

当社は3事業年度とも商品有価証券を保有しておりません。

・有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2008年3月期末								
国債	210,686	—	—	—	24	—	—	210,711
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	21	21
2009年3月期末								
国債	161,169	10,031	—	—	24	—	—	171,225
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	346	346
2010年3月期末								
国債	146,149	—	—	24	—	—	—	146,174
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	328	328

・有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
(国内業務部門)			
国債	229,118	194,006	159,560
株式	1	1	1
(国際業務部門)			
その他の証券	21	345	329
(全店計)			
国債	229,118	194,006	159,560
株式	1	1	1
その他の証券	21	345	329

・預証率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
(国内業務部門)			
期中平均	940.38	949.40	867.47
期末	526.87	654.49	610.22
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	940.47	951.10	869.26
期末	526.93	655.82	611.59

信託業務に関する指標

・ 信託財産残高表		(単位：百万円)	
科 目	2009年3月期末	2010年3月期末	
(資産)			
貸出金	—	—	
有価証券	86,491,046	97,447,599	
投資信託有価証券	—	—	
投資信託外国投資	10,468,590	11,721,169	
信託受益権	81,089	47,526	
受託有価証券	3,196,948	4,065,114	
金銭債権	993,016	839,112	
有形固定資産	—	—	
無形固定資産	—	—	
その他債権	2,273,397	2,978,601	
買入手形	—	—	
コールローン	2,693,791	2,582,036	
銀行勘定貸	335,178	281,003	
現金預け金	1,982,054	1,715,830	
その他	4,400	3,041	
合計	108,519,513	121,681,035	
(負債)			
金銭信託	20,133,556	21,981,043	
年金信託	12,053,434	12,167,435	
財産形成給付信託	—	—	
貸付信託	—	—	
投資信託	—	—	
金銭信託以外の金銭の信託	2,217,823	1,990,672	
有価証券の信託	3,368,225	4,555,464	
金銭債権の信託	—	—	
動産の信託	—	—	
土地及びその定着物の信託	—	—	
地上権の信託	—	—	
土地及びその定着物の賃借権の信託	—	—	
包括信託	70,746,471	80,986,419	
その他の信託	—	—	
合計	108,519,513	121,681,035	

(注記)

2009年3月期末	2010年3月期末
1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。	1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。	2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産51,386,311百万円を含んでおります。	3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産53,947,407百万円を含んでおります。

・ 金銭信託等の期末受託残高

(単位：百万円)

	2008年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
金銭信託	23,429,608	20,133,556	21,981,043
元本	24,757,553	22,922,122	19,711,113
その他	△1,327,944	△2,788,566	2,269,929
年金信託	13,188,883	12,053,434	12,167,435
元本	10,268,777	11,037,684	8,395,866
その他	2,920,106	1,015,750	3,771,568
合計	36,618,492	32,186,991	34,148,478
元本	35,026,330	33,959,807	28,106,980
その他	1,592,161	△1,772,815	6,041,498

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

・ 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高

該当ありません。

・ 信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
2008年3月期末						
金銭信託	3,607,356	1,616,545	7,636,630	11,897,020	—	24,757,553
2009年3月期末						
金銭信託	974,639	3,893,699	5,911,103	12,142,680	—	22,922,122
2010年3月期末						
金銭信託	1,595,915	966,810	5,142,700	12,005,686	—	19,711,113

貸付信託は、該当ありません。

・ 金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

	2008年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
金銭信託			
有価証券	21,432,713	17,981,531	19,787,821
年金信託			
有価証券	10,912,838	10,539,552	10,344,937
合計			
有価証券	32,345,552	28,521,084	30,132,759

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

貸出金は、該当ありません。

・ 金銭信託等に係る有価証券の種類別期末残高

(単位：百万円)

	2008年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
金銭信託	21,432,713	17,981,531	19,787,821
国債	4,634,505	4,232,272	4,608,880
地方債	261,350	244,320	183,704
社債	1,795,368	1,270,407	1,234,687
株式	2,766,446	2,286,207	2,878,690
その他証券	11,975,042	9,948,323	10,881,859
年金信託	10,912,838	10,539,552	10,344,937
国債	2,739,438	2,526,024	2,780,179
地方債	189,919	187,569	185,287
社債	995,425	880,748	922,558
株式	2,999,838	2,986,163	2,696,833
その他証券	3,988,216	3,959,046	3,760,079
合計	32,345,552	28,521,084	30,132,759
国債	7,373,944	6,758,296	7,389,060
地方債	451,269	431,890	368,992
社債	2,790,793	2,151,156	2,157,245
株式	5,766,285	5,272,371	5,575,523
その他証券	15,963,259	13,907,369	14,641,938

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

・ 金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高

・ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高

・ 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高

・ 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高

・ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

・ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託とも該当ありません。

財務諸表

・貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2009年3月期末	2010年3月期末
(資産の部)		
現金預け金	94,374	148,160
現金	0	0
預け金	94,373	148,159
債券貸借取引支払保証金	110,812	—
有価証券	171,572	146,503
国債	171,225	146,174
株式	1	1
その他の証券	346	328
貸出金	30,000	43,864
その他資産	4,934	3,678
前払費用	118	123
未収収益	3,323	2,459
その他の資産	1,491	1,095
有形固定資産	611	562
建物	380	357
その他の有形固定資産	230	205
無形固定資産	19	18
ソフトウェア	7	6
その他の無形固定資産	11	11
繰延税金資産	101	227
貸倒引当金	△0	△0
資産の部合計	412,426	343,015
(負債の部)		
預金	26,161	23,954
当座預金	19,316	17,370
普通預金	4	2
その他の預金	6,839	6,582
信託勘定借	335,178	281,003
その他負債	32,833	18,859
未払法人税等	1	485
未払費用	3,727	3,447
未払金	28,034	13,935
その他の負債	1,069	990
賞与引当金	54	59
退職給付引当金	16	31
役員退職慰労引当金	20	22
負債の部合計	394,265	323,930
(純資産の部)		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	8,100	9,080
その他利益剰余金	8,100	9,080
繰越利益剰余金	8,100	9,080
株主資本合計	18,100	19,080
その他有価証券評価差額金	60	3
評価・換算差額等合計	60	3
純資産の部合計	18,161	19,084
負債及び純資産の部合計	412,426	343,015

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2009年3月期	2010年3月期
経常収益	23,334	22,204
信託報酬	18,076	18,375
資金運用収益	1,599	770
貸出金利息	27	91
有価証券利息配当金	1,143	491
コールローン利息	247	23
債券貸借取引受入利息	126	57
買入手形利息	21	—
預け金利息	32	107
役務取引等収益	3,635	2,956
受入為替手数料	149	156
その他の役務収益	3,486	2,799
その他経常収益	23	102
その他の経常収益	23	102
経常費用	21,733	20,536
資金調達費用	666	218
預金利息	0	0
コールマネー利息	7	1
借入金利息	0	0
その他の支払利息	658	217
役務取引等費用	1,064	751
支払為替手数料	47	49
その他の役務費用	1,016	702
その他業務費用	14	18
外国為替売買損	14	18
営業経費	19,970	19,542
その他経常費用	18	5
貸倒引当金繰入額	0	0
その他の経常費用	18	5
経常利益	1,600	1,668
特別損失	1	2
固定資産処分損	1	2
税引前当期純利益	1,599	1,665
法人税、住民税及び事業税	627	772
法人税等調整額	26	△86
法人税等合計	654	685
当期純利益	945	980

・株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	2009年3月期	2010年3月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,154	8,100
当期変動額		
当期純利益	945	980
当期変動額合計	945	980
当期末残高	8,100	9,080
株主資本合計		
前期末残高	17,154	18,100
当期変動額		
当期純利益	945	980
当期変動額合計	945	980
当期末残高	18,100	19,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△57
当期変動額合計	29	△57
当期末残高	60	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△57
当期変動額合計	29	△57
当期末残高	60	3
純資産合計		
前期末残高	17,186	18,161
当期変動額		
当期純利益	945	980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△57
当期変動額合計	974	923
当期末残高	18,161	19,084

(注記)

2009年3月期	2010年3月期
重要な会計方針	重要な会計方針
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～18年 動 産 2年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に相当する額を引当てております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～18年 動 産 2年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に相当する額を引き当てております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
会計方針の変更	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。</p>	

2009年3月期		2010年3月期					
注記事項 (貸借対照表関係)		追加情報 (金融商品に関する会計基準) 当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。					
1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。		1. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。					
2. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。		2. 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券136,175百万円及び貸出金43,864百万円を差し入れております。					
3. 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券161,194百万円及び貸出金30,000百万円を差し入れております。		また、その他の資産のうち保証金は746百万円です。					
また、その他の資産のうち保証金は746百万円です。		3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,300百万円、契約残存期間は1年以内であります。					
4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,300百万円、契約残存期間は1年以内であります。		なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。					
5. 有形固定資産の減価償却累計額 608百万円		4. 有形固定資産の減価償却累計額 687百万円					
6. 1株当たりの純資産額 151,342円50銭		5. 1株当たりの純資産額 159,036円11銭					
7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。		6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。					
8. 関係会社に対する金銭債権総額 1,444百万円		7. 関係会社に対する金銭債権総額 818百万円					
9. 関係会社に対する金銭債務総額 18,335百万円		8. 関係会社に対する金銭債務総額 14,141百万円					
(損益計算書関係)		(損益計算書関係)					
1. 関係会社との取引による収益		1. 関係会社との取引による収益					
信託報酬 5,559百万円		信託報酬 6,442百万円					
資金運用取引に係る収益総額 1百万円		資金運用取引に係る収益総額 0百万円					
役務取引等に係る収益総額 1,082百万円		役務取引等に係る収益総額 924百万円					
関係会社との取引による費用		関係会社との取引による費用					
役務取引等に係る費用総額 28百万円		役務取引等に係る費用総額 28百万円					
その他業務・その他経常取引に係る費用総額 3,520百万円		その他業務・その他経常取引に係る費用総額 3,684百万円					
2. 1株当たり当期純利益金額 7,879円85銭		2. 1株当たり当期純利益金額 8,169円17銭					
3. 関連当事者との取引は次のとおりであります。		3. 関連当事者との取引は次のとおりであります。					
親会社及び法人主要株主 (単位: 百万円)		親会社及び法人主要株主 (単位: 百万円)					
属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	被所有 直接 46.5%	再信託契約の受託	再信託に基づく信託報酬*1	5,438	未収収益	160
			資産管理事務等の受託	事務受任契約等に基づく手数料*1	813	未収収益	484
			出向受入	出向協定に基づく受入出向者給与*2	3,372	未払費用	-
取引条件及び取引条件の決定方針等		取引条件及び取引条件の決定方針等					
*1: 当社における所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。		*1: 当社における所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。					
*2: 受入出向者の給与水準等に基づき、当事者間で協議の上決定しております。		*2: 受入出向者の給与水準等に基づき、当事者間で協議の上決定しております。					
兄弟会社等 (単位: 百万円)		兄弟会社等 (単位: 百万円)					
属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エムアブティーン・インフォメーション・テクノロジー(株)	-	計算事務の委託	計算代行委託手数料等*3	10,960	未払費用	3,314
取引条件及び取引条件の決定方針等		取引条件及び取引条件の決定方針等					
*3: 委託先の所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。		*3: 委託先の所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。					

2009年3月期

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および株式数は、次のとおりであります。
(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

2010年3月期

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および株式数は、次のとおりであります。
(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が
当事業年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株あたり 配当額	基準日	効力 発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	245百万円	その他 利益剰余金	2,042円	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金銭や有価証券の預かりおよび決済などの資産管理サービス事業を行っております。負債の大部分は、これらの事業に伴う信託勘定借および要求払預金であるため、金利変動による不利な影響が生じないように、金融資産も運用期間の短い商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、日本銀行向け適格担保となる日本国債および日本国政府向けの貸出金のほか、日本銀行等向けの預け金や金融機関向けのコールローン、資産管理業務関連の株式などであります。

これらの商品は、基本的に信用力の高い先への信用供与を行っているものであり、信用リスクは限定的であります。資産管理専門銀行としての当社の業務特性に鑑み、市場リスクを抑制した運用を行っており、金融資産は、運用期間の短い金融商品が主体であり、価格変動リスクは抑えられております。信託勘定借や要求払預金などの負債状況に応じた資金運用を行っており、運用商品は流動性の高いものが中心であり、流動性リスクを抑制しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では、信用リスク管理規則および各種関連規定に従い、信用リスクを管理しております。

当社では、取締役会で信用リスク限度額を設定のうえ、信用リスク量の合計額が限度内であることをリスク管理部署が日次でモニタリングしております。また、コールローン等については金融機関毎に極度枠を設定し、遵守状況の確認を行っております。

②市場リスクの管理

当社では、市場リスク管理規則および各種関連規定に従い、市場リスクを管理しております。

フロントオフィス（取引部署）から独立した、バックオフィス（事務実施部署）およびミドルオフィス（市場リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

当社では、取締役会で市場リスクの限度額を設定のうえ、金利リスク等のリスク量の合計額が限度額の範囲内であることを日次でモニタリングするとともに、損失額についても上限を設定し監視することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しております。市場リスク量は、分散共分散法により計測しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、資金運用および調達の構成内容の管理や資金繰りギャップの管理などを行い、適正な資金流動性確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2009年3月期

2010年3月期

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	148,160	148,160	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	24	26	1
その他有価証券	146,149	146,149	—
(3)貸出金	43,864	43,864	—
資産計	338,198	338,200	1
(1)預金	23,954	23,954	—
(2)信託勘定借	281,003	281,003	—
(3)その他負債(*1)	13,935	13,935	—
負債計	318,893	318,893	—

(*1) その他負債のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

預金は、すべて要求払預金であり、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、決算日における帳簿価額を時価とみなしております。

(3) その他負債

その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	1
非上場外国株式	328

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	148,159	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	25	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	146,000	—	—	—	—	—
貸出金	43,864	—	—	—	—	—
合計	338,023	—	—	25	—	—

2009年3月期

2010年3月期

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)
(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	24	26	1	1	-
合計	24	26	1	1	-

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)
(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	171,097	171,200	102	103	0
国債	171,097	171,200	102	103	0
合計	171,097	171,200	102	103	0

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額
(平成21年3月31日現在)
(単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式	1
非上場外国証券	346

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)
(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	161,169	10,031	24	-
国債	161,169	10,031	24	-
合計	161,169	10,031	24	-

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却超過額	86 百万円
賞与引当金	22
役員退職慰労引当金	8
退職給付引当金	6
その他	19
繰延税金資産合計	143
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	41
繰延税金負債合計	41
繰延税金資産の純額	101

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	23,954	-	-	-	-	-
信託勘定借(*)	281,003	-	-	-	-	-
合計	304,958	-	-	-	-	-

(*) 預金(すべて要求払預金)、及び信託勘定借については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)
(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		24	26	1

2. その他有価証券(平成22年3月31日現在)
(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	60,098	60,087	10
	国債	60,098	60,087	10
	小計	60,098	60,087	10
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	86,051	86,055	△3
	国債	86,051	86,055	△3
	小計	86,051	86,055	△3
合計		146,149	146,142	6

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
減価償却超過額	87 百万円
未払事業税・事業所税	51
賞与引当金	24
業務委託費損金不算入	19
退職給付引当金	12
役員退職慰労引当金	9
その他	26
繰延税金資産合計	230
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2
繰延税金負債合計	2
繰延税金資産の純額	227

・会計監査

当社の計算書類は、「会社法」第396条第1項に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受け、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているとの意見を頂いております。

・財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

平成22年7月5日

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

代表取締役社長 小山 隆雄



当社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度に係る財務諸表が適正に表示されていること、及び当該財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認いたしました。

自己資本の充実状況（定性的事項）

自己資本調達手段の概要

当社は、普通株式を用いて資本調達を行っております。

銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社は、オペレーショナル・リスク相当額、信用リスク量、市場リスク量の合計額を自己資本と対比して管理することで自己資本の充実度を評価しております。オペレーショナル・リスク相当額については半期毎、信用リスク量、市場リスク量については日次で計測し、合計額が自己資本の範囲内であること、自己資本余裕額について日次でモニタリングを実施しております。

信用リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要

当社は、信用リスクについてリスク管理部署として業務管理部を設置し、体制の整備を行っております。取締役会で信用リスク管理の対象とする資産等および信用リスク限度額を設定の上、信用リスク量が限度額の範囲内であることを日次でリスク管理部署にてモニタリングを実施し、経営宛報告を実施しております。

また、取締役会は、資産の健全性を把握し、適切な信用リスク管理を行う為、資産査定および償却・引当に関する基準を定めております。償却・引当に関する基準では、対象となる資産毎に償却・引当に関する基準および方法について定めるとともに適正性を確保する為に妥当性について監査を実施することとしております。

なお、信用リスク・アセット額の計算にあたっては、平成18年3月27日金融庁告示第19号に定める標準的手法を採用して算出しております。算出にあたって法人等エクスポージャーのリスク・ウェイトは、金融庁告示第19号第67条の特例を使用して一律百パーセントとしております。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付け機関等の名称

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付け機関等の名称

信用リスク・アセット額を算出するにあたり、金融機関向け並びにソブリン向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、国内はR&I社、海外はS&P社の外部格付けに基づき、平成18年3月27日金融庁告示第19号に記載されているリスク・ウェイトを使用しております。

なお、エクスポージャーの種類によって使用する適格格付け機関の差異はありません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社は、レポ取引の信用リスク量の内部管理上の計算方法について取締役会で定めております。その計算方法に従い、リスク量を算出し、リスク管理部署にて総信用リスク量についてモニタリングを実施しております。受入れ担保は、国債に限定し、日次で評価を実施しております。信用リスク削減のための貸出金と自行預金の相殺は行っておりません。その他、派生商品取引やクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

なお、信用リスク・アセットの金額を算出するにあたっては、信用リスク削減手法として、平成18年3月27日金融庁告示第19号に定める簡便手法を使用しております。レポ形式の取引について、適格金融資産担保として受け入れた国債に係る時価評価に基づき、信用リスク削減手法を適用します。担保は日本国債に限定しており、信用リスク削減手法の適用に

伴う信用リスク及びマーケットリスクの集中に関し過度にリスクが高まることは現時点ではありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

- イ リスク管理の方針及び手続きの概要
- ロ 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
- ハ 証券化取引に関する会計方針
- ニ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

該当する取引はありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

当社は、オペレーショナル・リスクに関して取締役会等の責任の明確化を行うとともに、独立したリスク管理部署として業務管理部を設置し、リスク管理するための体制の整備を行っております。

定性面では、オペレーショナル・リスクを特定・認識するための方策として損失情報の収集、CSA（コントロール・セルフ・アセスメント）を実施し、CSAの評価結果に基づき、アクションプランを実施することでオペレーショナルリスクの削減に取り組んでおります。

定量面では、平成18年3月27日金融庁告示第19号に定める粗利益配分手法を使用し、半期毎にオペレーショナル・リスク相当額を把握し、自己資本の充実度を確認しております。

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を用いて算出しております。

銀行勘定における銀行法施行令第四条第四項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

出資その他これに類するエクスポージャー及び株式等エクスポージャーについても、市場リスク管理の対象として日次でモニタリングを行っております。

また、当該エクスポージャーについて信用リスク・アセットを算出する際のリスク・ウェイトは、百パーセントとしております。

なお、当該エクスポージャーの評価は、その他有価証券として、時価のあるものについては市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

当社は、金利リスクに関して市場リスクのリスク管理部署として業務管理部を設置し、体制の整備を行っております。金利リスクについては、市場リスク管理の枠内で、管理を行っております。取締役会で市場リスクの限度額を設定の上、金利リスクの他、株式・為替リスクのリスク量の合計が限度額の範囲内であることを日次でモニタリングを実施しております。

ロ 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスクは、銀行勘定で保有する債券等を対象にしてVaR法（*）により日次で算出しております。また、アウトライヤー基準の状況については、金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックを用いて、平成19年3月末より計測を開始しております。期限前返済及びコア預金についての想定は行っておりません。

*VaR法・・・Value at Riskの略で過去の市場変動に基づき、ポートフォリオの市場価値が今後一定期間でどの程度増減し得るかを統計的に推計する手法。

自己資本の充実状況（定量的事項）

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

1. 自己資本の構成

・自己資本の構成

（単位：百万円）

	2009年3月期末	2010年3月期末
基本的項目	18,100	18,835
うち資本金	10,000	10,000
資本剰余金	—	—
利益剰余金	8,100	9,080
社外流出予定額（△）	—	245
その他有価証券評価差損（△）	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
補完的項目	—	0
準補完的項目	—	—
自己資本比率告示第43条に定める控除項目	—	—
自己資本額	18,100	18,835

自己資本比率告示第40条第2項に定めるステップアップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額はありません。

また、自己資本比率告示第40条第7項に定める「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。

2. 自己資本の充実度

・信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2009年3月期末	2010年3月期末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	431	305
うち法人等向けエクスポージャー	168	129

信用リスク・アセットは、標準的手法により算出しております。

・マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条に基づき不算入としております。

・オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2009年3月期末	2010年3月期末
粗利益配分手法	1,894	1,702

オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しております。

（基礎的手法・先進的計測手法は使用していません。）

・単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2009年3月期末	2010年3月期末
単体自己資本比率	31.12%	37.51%
単体基本的項目比率	31.12%	37.51%
単体総所要自己資本額	2,325	2,008

当社は、内部格付手法又は先進的計測手法を使用していないため、自己資本比率告示第47条に定める「所要自己資本の下限」の該当はありません。

3. 信用リスク

・信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2009年3月期末	2010年3月期末
期末残高	607,920	527,554
期中平均残高	581,338	637,518

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

2009年3月期末			
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
期末残高	336,306	171,225	－
期中平均残高	289,294	194,006	－

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

2010年3月期末			
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
期末残高	228,403	146,174	－
期中平均残高	363,805	159,560	－

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・期中平均残高算出に際し、国債等はすべて担保に供しているとみなす扱いとしております。

・信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高（地域別）

(単位：百万円)

	2009年3月期末	2010年3月期末
国内	582,517	512,152
海外	25,403	15,401
合計	607,920	527,554

エクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別）

(単位：百万円)

2009年3月期末			
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
国内	311,250	171,225	－
海外	25,056	－	－
合計	336,306	171,225	－

エクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別）

(単位：百万円)

2010年3月期末			
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
国内	213,329	146,174	－
海外	15,073	－	－
合計	228,403	146,174	－

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

・信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高（業種別）

(単位：百万円)

	2009年3月期末	2010年3月期末
金融・保険業	27,407	16,352
国・地方公共団体	415,685	446,949
その他	164,827	64,253
合計	607,920	527,554

エクスポージャーの主な種類別の内訳（業種別）

(単位：百万円)

	2009年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	25,056	—	—
国・地方公共団体	152,035	171,225	—
その他	159,215	—	—
合計	336,306	171,225	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳（業種別）

(単位：百万円)

	2010年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	15,073	—	—
国・地方公共団体	153,745	146,174	—
その他	59,584	—	—
合計	228,403	146,174	—

・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

・「その他」には、業種分類が困難な法人や未収収益等に係るエクスポージャーが該当します。

・信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高（残存期間別）

(単位：百万円)

	2009年3月期末	2010年3月期末
1年以下	191,169	190,013
1年超	10,055	24
期間の定めのないもの	406,695	337,516
合計	607,920	527,554

エクスポージャーの主な種類別の内訳（残存期間別）

(単位：百万円)

	2009年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	30,000	161,169	—
1年超	—	10,055	—
期間の定めのないもの	306,306	—	—
合計	336,306	171,225	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳（残存期間別）

(単位：百万円)

	2010年3月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	43,864	146,149	—
1年超	—	24	—
期間の定めのないもの	184,539	—	—
合計	228,403	146,174	—

・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

- ・3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
該当ありません。

・一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減（地域別） (単位：百万円)

	2009年3月期末		2010年3月期末	
		2008年3月末比		2009年3月末比
一般貸倒引当金	—	—	0	0
個別貸倒引当金	0	0	0	0
うち国内	0	0	0	0
海外	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	0	0	0	0

・一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減（業種別） (単位：百万円)

	2009年3月期末		2010年3月期末	
		2008年3月末比		2009年3月末比
一般貸倒引当金	—	—	0	0
個別貸倒引当金	0	0	0	0
うち金融・保険業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	0	0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	0	0	0	0

・貸出金償却の額（業種別）

該当ありません。

・標準的手法が適用されるエクスポージャー：リスクウェイト別残高（信用リスク削減手法の効果を勘案後）

(単位：百万円)

	2009年3月期末	2010年3月期末	
リスクウェイトが0%	464,689	506,835	(※)
リスクウェイトが20%	27,403	16,346	
リスクウェイトが100%	5,298	4,372	
合計	497,391	527,554	

※うち、海外金融機関向けエクスポージャー（2009年3月期末：25,056百万円、2010年3月期末：15,073百万円）は、リスクウェイトの決定にあたり格付を適用しております。

・自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

該当ありません。

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2009年3月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	110,529	—	—

(単位：百万円)

	2010年3月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	—	—	—

・派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

該当する取引はありません。

・オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

・投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

4. 銀行勘定の出資等又は株式等エクスポージャー

・ 上場株式等エクスポージャー及びそれ以外の株式等エクスポージャー (単位：百万円)

	2009年3月期末		2010年3月期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	347	347	329	329
合計	347	347	329	329

・ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	2009年3月期末				2010年3月期末			
	売却及び償却に伴う損益の額				売却及び償却に伴う損益の額			
	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—

・ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

・ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

5. バンキング金利リスク

・ バンキング勘定のリスク量 (単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	2009年3月期末
金利	65	95	42	94
株式・為替	248	384	11	345
全体	314	472	53	439

対象期間：2008年4月1日～2009年3月31日

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	2010年3月期末
金利	83	97	66	66
株式・為替	287	346	258	264
全体	370	440	330	330

対象期間：2009年4月1日～2010年3月31日

分散共分散法

保有期間：金利リスク140営業日、株式・為替リスク240営業日 信頼区間：片側99% 観測期間：1,250営業日
最大及び最小欄は、リスクカテゴリー毎及び全体で対象となる日は異なります。

・ アウトライヤー基準の状況

	2009年3月期末	2010年3月期末
アウトライヤー比率	2.28%	1.34%

アウトライヤー比率は、1%・99%法にて算出

有価証券等の時価情報

・有価証券

(売買目的有価証券)

該当ありません。

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

2008年3月期末	貸借対照表 計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
有価証券	24	26	1	1	-
国債	24	26	1	1	-
合計	24	26	1	1	-

(単位：百万円)

2009年3月期末	貸借対照表 計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
有価証券	24	26	1	1	-
国債	24	26	1	1	-
合計	24	26	1	1	-

(単位：百万円)

2010年3月期末	貸借対照表 計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
有価証券	24	26	1	1	-
国債	24	26	1	1	-
合計	24	26	1	1	-

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

2008年3月期末	取得価額	貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
有価証券	210,633	210,686	53	58	5
国債	210,633	210,686	53	58	5
合計	210,633	210,686	53	58	5

(単位：百万円)

2009年3月期末	取得価額	貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
有価証券	171,097	171,200	102	103	0
国債	171,097	171,200	102	103	0
合計	171,097	171,200	102	103	0

(単位：百万円)

2010年3月期末	取得価額	貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
有価証券	146,142	146,149	6	10	3
国債	146,142	146,149	6	10	3
合計	146,142	146,149	6	10	3

・金銭の信託

該当ありません。

・デリバティブ

銀行法施行規則第13条の3第1項第5号に規定される取引所金融先物等、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券先物取引等については、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2008年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
一般貸倒引当金			
期首残高	—	—	—
期中増加額	—	—	0
期中減少額	—	—	—
期末残高	—	—	0
個別貸倒引当金			
期首残高	—	—	0
期中増加額	—	0	0
期中減少額	—	—	0
期末残高	—	0	0
合計			
期首残高	—	—	0
期中増加額	—	0	0
期中減少額	—	—	0
期末残高	—	0	0

貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

貸出金償却の額

連結決算の状況

いずれも該当ありません。

金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	2008年3月期末	2009年3月期末	2010年3月期末
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	—	30,027	43,885
合計	—	30,027	43,885

第 10 期決算公告(要旨)					
平成22年 6 月29日		東京都港区浜松町二丁目11番 3 号			
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社			
		代表取締役社長 小山登志雄			
貸借対照表			損益計算書		
(平成22年 3 月31日現在)			(平成21年 4 月 1 日から 平成22年 3 月31日まで)		
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	22,204
現金預け金	148,160	預 信 託 勘 定 金	23,954	信 託 報 酬	18,375
有 価 証 券	146,503	借 借 金	281,003	資 金 運 用 取 益	770
貸 出 金	43,864	そ の 他 負 債 金	18,859	(うち貸出金利息)	(91)
そ の 他 資 産	3,678	賞 与 引 当 金	59	(有価証券利息等)	(491)
有 形 固 定 資 産	562	退 職 給 付 引 当 金	31	役 務 取 引 等 取 益	2,956
無 形 固 定 資 産	18	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	22	そ の 他 経 常 取 益	102
繰 延 税 金 資 産	227	負 債 の 部 合 計	323,930	経 常 費 用	20,536
貸 倒 引 当 金	△ 0	(純資産の部)		資 金 調 達 費 用	218
		資 本 金	10,000	(うち預金利息)	(0)
		利 益 剰 余 金	9,080	役 務 取 引 等 費 用	751
		そ の 他 利 益 剰 余 金	9,080	そ の 他 業 務 費 用	18
		株 主 資 本 合 計	19,080	営 業 経 費	19,542
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3	そ の 他 経 常 費 用	5
		評 価 換 算 差 額 等 合 計	3	経 常 利 益	1,668
		純 資 産 の 部 合 計	19,084	特 別 損 失	2
資 産 の 部 合 計	343,015	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	343,015	税 引 前 当 期 純 利 益	1,665
(注) 1. 国内基準に係る単体自己資本比率 37.51%				法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	772
2. 有形固定資産の減価償却累計額687百万円				法 人 税 等 調 整 額	△ 86
3. 担保に供している資産				法 人 税 等 合 計	685
有価証券	136,175百万円			当 期 純 利 益	980
貸出金	43,864百万円			(注) 1株当たりの当期純利益金額	8,169円17銭
4. 1株当たりの純資産額	159,036円11銭				
信託財産残高表					
(平成22年 3 月31日現在) (単位:百万円)					
資 産	金 額	負 債	金 額	資 産	金 額
有 価 証 券	97,447,599	金 銭 信 託	21,981,043	有 投 資 信 託 外 国 投 資 権	11,721,169
信 託 受 益	47,526	年 金 信 託	12,167,435	受 託 有 価 証 券	4,065,114
受 託 有 価 証 券	4,065,114	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 信 託	1,990,672	債 権	839,112
そ の 他 債 権	2,978,601	有 価 証 券 の 信 託	4,555,464	一 行 口 一 定 金	2,582,036
銀 行 勘 定 預 け 金	281,003	包 括 信 託	80,986,419	そ の 他 金 他	1,715,830
合 計	121,681,035	合 計	121,681,035		3,041
(注) 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。					
(備考) 各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。					

開示対象項目一覧

銀行法施行規則

1. 概況及び組織に関する事項

- ・ 経営の組織
- ・ 大株主一覧
- ・ 役員一覧
- ・ 店舗一覧
- ・ 銀行代理業者に関する事項

2. 主要な業務の内容

3. 主要な業務に関する事項

- ・ 直近の事業年度における事業の概況
- ・ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標
 - 経常収益
 - 経常利益又は経常損失
 - 当期純利益又は当期純損失
 - 資本金及び発行済株式の総数
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 預金残高
 - 貸出金残高
 - 有価証券残高
 - 単体自己資本比率
 - 配当性向
 - 従業員数
 - 信託報酬
 - 信託勘定貸出金残高
 - 信託勘定有価証券残高
 - 信託財産額
- ・ 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標として別表に掲げる事項
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - 業務粗利益及び業務粗利益率
 - 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支
 - 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや
 - 受取利息及び支払利息の増減
 - 総資産経常利益率及び資本経常利益率
 - 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率
 - ② 預金に関する指標
 - 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
 - 定期預金の残存期間別の残高
 - ③ 貸出金等に関する指標
 - 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
 - 貸出金の残存期間別の残高
 - 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額
 - 使途別の貸出金残高
 - 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
 - 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
 - 特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高
 - 預貸率の期末値及び期中平均値
 - ④ 有価証券に関する指標
 - 商品有価証券の種類別の平均残高
 - 有価証券の種類別の残存期間別の残高
 - 有価証券の種類別の平均残高
 - 預証率の期末値及び期中平均値

⑤ 信託業務に関する指標

- 信託財産残高表
- 金銭信託等の期末受託残高
- 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高
- 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高
- 金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高
- 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高
- 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
- 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
- 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高

4. 業務の運営に関する事項

- ・ リスク管理の体制
- ・ 法令遵守の体制

5. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

- ・ 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書
- ・ リスク管理債権額
- ・ 元本補てん契約のある信託のリスク管理債権額
- ・ 自己資本の充実の状況
- ・ 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報
- ・ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- ・ 貸出金償却の額
- ・ 会計監査

6. 連結情報

金融機能再生のための緊急措置に関する法律施行規則

- ・ 資産査定状況
 - 正常債権
 - 要管理債権
 - 危険債権
 - 破産更生債権及びこれらに準ずる債権



2010年7月発行

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)

TEL 03-5403-5100 (代表) FAX 03-5403-5098

URL <http://www.mastertrust.co.jp>